

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成22年6月25日
【事業年度】	第67期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	株式会社ヨシタケ
【英訳名】	Yoshitake Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山田 哲
【本店の所在の場所】	名古屋市瑞穂区二野町7番3号
【電話番号】	052 881 7146（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 島 勝彦
【最寄りの連絡場所】	名古屋市瑞穂区二野町7番3号
【電話番号】	052 881 7146（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 島 勝彦
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第63期 平成18年3月	第64期 平成19年3月	第65期 平成20年3月	第66期 平成21年3月	第67期 平成22年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	5,482,462	6,495,779	6,597,867	6,271,267	5,489,718
経常利益 (千円)	840,439	1,011,668	985,802	915,947	576,619
当期純利益 (千円)	577,387	641,245	600,178	606,738	476,832
純資産額 (千円)	6,558,721	7,194,089	7,527,640	7,658,572	7,906,906
総資産額 (千円)	8,101,480	9,071,014	9,379,051	9,362,663	9,490,899
1株当たり純資産額 (円)	995.44	1,094.92	1,145.23	1,168.73	1,206.62
1株当たり当期純利益 (円)	86.66	97.61	91.32	92.40	72.77
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	86.08	97.38	91.31		
自己資本比率 (%)	81.0	79.3	80.3	81.8	83.3
自己資本利益率 (%)	9.1	9.3	8.2	8.0	6.1
株価収益率 (倍)	13.7	9.6	8.0	6.1	7.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	700,367	548,661	833,381	928,789	863,774
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	410,162	202,378	182,453	345,474	425,634
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	621,311	322,529	215,289	250,605	222,336
現金及び現金同等物の期末残 高 (千円)	988,002	1,432,018	2,189,689	2,507,479	2,724,181
従業員数 (名) 〔外、平均臨時雇用者数〕	397 〔46〕	431 〔55〕	414 〔59〕	442 〔70〕	438 〔66〕

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	5,442,468	5,892,686	5,963,172	5,560,130	4,737,783
経常利益 (千円)	747,746	949,888	969,601	738,704	458,913
当期純利益 (千円)	485,965	630,610	647,748	508,090	365,268
資本金 (千円)	1,908,674	1,908,674	1,908,674	1,908,674	1,908,674
発行済株式総数 (株)	6,967,473	6,967,473	6,967,473	6,967,473	6,967,473
純資産額 (千円)	6,551,196	6,991,055	7,432,108	7,712,145	7,910,496
総資産額 (千円)	8,086,364	8,595,253	9,046,405	9,209,528	9,305,478
1株当たり純資産額 (円)	994.30	1,064.02	1,130.69	1,176.90	1,207.17
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	23 ()	30 ()	30 ()	30 ()	22 ()
1株当たり当期純利益 (円)	72.94	96.00	98.56	77.38	55.74
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	72.45	95.76	98.55		
自己資本比率 (%)	81.0	81.3	82.2	83.7	85.0
自己資本利益率 (%)	7.6	9.3	9.0	6.7	4.7
株価収益率 (倍)	16.3	9.8	7.4	7.3	9.7
配当性向 (%)	31.5	31.3	30.4	38.7	39.5
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	189 〔42〕	194 〔43〕	196 〔46〕	213 〔48〕	211 〔50〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 (1) 連結経営指標等における第64期の従業員数が34名増加し、平均臨時雇用者数が9名増加しておりますが、主に連結子会社の増加によるものであります。

3 第66期および第67期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和19年2月	「株式会社フシマン製作所名古屋工場」を名古屋市栄区東本重町に設立。
23年1月	株式会社ヨシタケ製作所と社名を変更し、名古屋市瑞穂区二野町（現在地）に移転。
28年3月	東京営業所を開設。
40年5月	大阪出張所（現在の大阪支店）を開設。
42年7月	本社・第二工場を新設。
45年9月	本社工場を増改築及び本社・第三工場を新設。
47年10月	広島出張所（現在の広島営業所）及び九州連絡所（現在の福岡営業所）を開設。
48年9月	仙台出張所（現在の仙台営業所）を開設。
48年11月	本社・第四工場を新設。
49年3月	札幌出張所（現在の札幌営業所）を開設。
50年9月	日本水道協会の認定を得る。
53年7月	日本水道協会検査工場となる。
53年10月	東京営業所を東京本店に改称。
54年6月	小牧配送センターを新設。
54年10月	名古屋営業所（現在の名古屋支店）を開設。
55年7月	JIS B 8410 表示許可工場となる。
57年4月	金沢連絡所（現在の金沢営業所）を開設。
57年6月	静岡連絡所（現在の静岡営業所）を開設。
57年12月	本社ビルを完成。
58年6月	JIS B 8414 表示許可工場となる。
59年10月	小牧配送センターに工場を新設し、小牧工場に改称。
60年9月	米国アームストロング・インターナショナル(株)と相互販売代理店契約。
60年10月	国内に、合弁会社ヨシタケ・アームストロング(株)を設立。
60年10月	米国に、合弁会社アームストロング・ヨシタケ(株)を設立。
63年2月	TSC（テクニカル・セミナー・センター）を小牧工場内に新設。
平成元年8月	タイに、子会社タイ・ヨシタケ(株)を設立。
2年6月	米国エバーラスティング・パルプ(株)に資本参加。
2年7月	株式会社ヨシタケと社名を変更。
2年10月	日本証券業協会の店頭売買銘柄に登録。
7年4月	岡山連絡所（現在の岡山出張所）を開設。
7年4月	小牧工場にてISO 9001 認証取得。
8年4月	タイに、子会社ヨシタケ・ワークス・タイランド(株)を設立。
11年6月	全事業所にてISO 9001 認証取得。
12年9月	全事業所にてISO 14001 認証取得。
14年3月	子会社タイ・ヨシタケ(株)の事業を子会社ヨシタケ・ワークス・タイランド(株)へ移転。
14年4月	CEマーキング認証取得。
15年5月	本社工場を小牧工場に統合。
15年8月	日本工業規格表示認定を小牧工場で再取得（B 8410, 8414）。
16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取り消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
18年4月	北関東営業所を開設。
18年4月	カワキ計測工業(株)の全株式を取得、子会社とする。
19年4月	神奈川営業所を開設。
21年1月	宏洋サンテック(株)の全株式を取得、子会社とする。

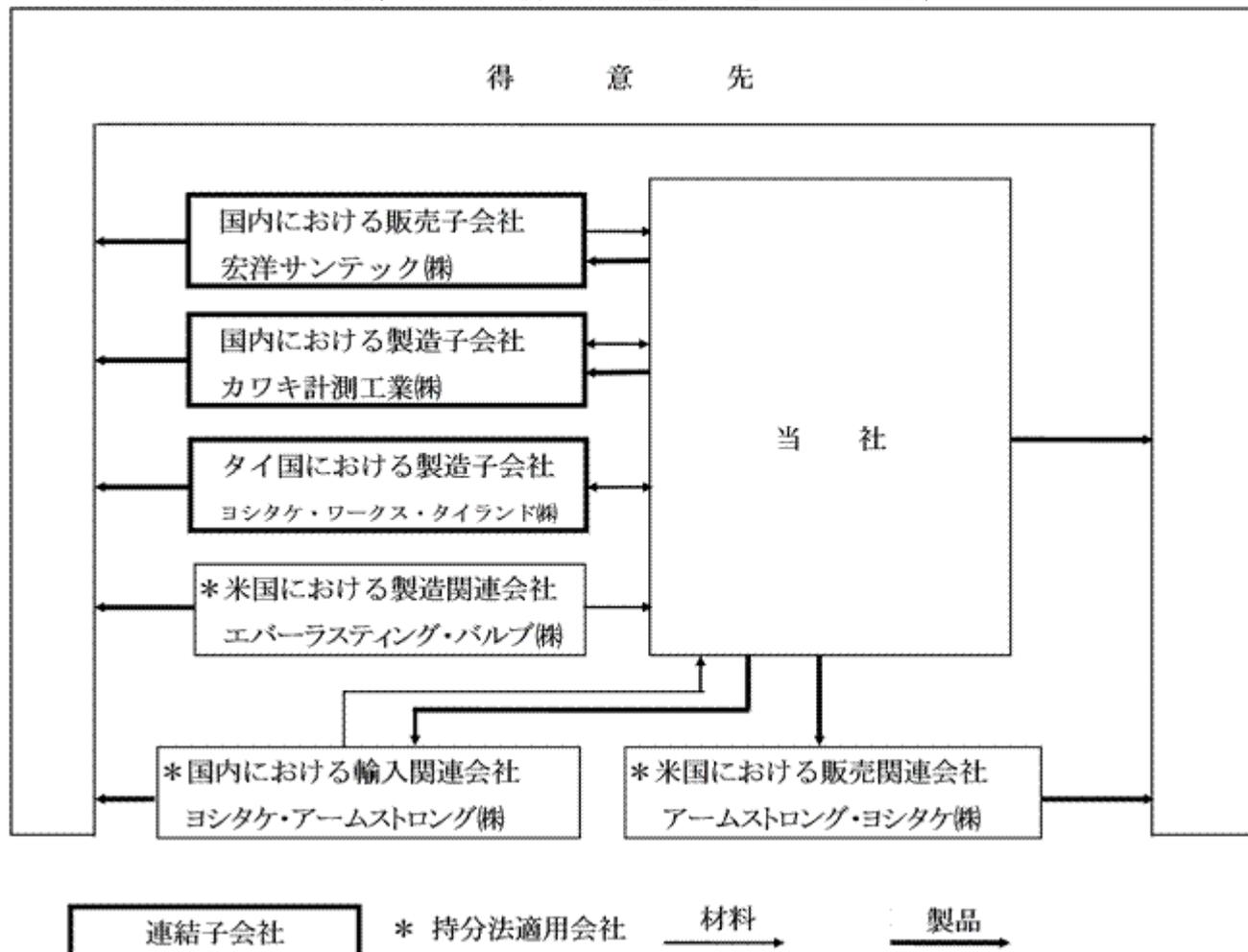
3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社3社および関連会社3社で構成されております。

当社グループの事業内容は、自動調整弁の製造販売であります。

製造については、当社と国内における製造子会社カワキ計測工業㈱が行っているほか、タイ国における製造子会社ヨシタケ・ワークス・タイランド㈱および米国における製造関連会社エパーラスティング・バルブ㈱が行っており、当社に対して材料の供給を行っております。また、国内における輸入関連会社ヨシタケ・アームストロング㈱が当社に対して材料の供給を行っております。販売については当社と国内における販売子会社宏洋サンテック㈱および米国における販売関連会社アームストロング・ヨシタケ㈱が行っているほか、その他の子会社および関連会社も直接販売を行っております。

事業の種類別セグメントとの関連につきましては、当社グループは同種同系列の自動調整弁を専ら製造販売しておりますので記載しておりません。以上に述べた事項の概要図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ヨシタケ・ワークス・タイランド(株) (注)1	タイ国 アユタヤ	千バーツ 295,625	鋳造品および自動調整弁の製造販売	100.0	当社へ材料の供給および当社製品の製造 役員の兼任2名 資金の貸付、技術指導
カワキ計測工業(株)	神戸市 西区	千円 10,000	計測器の設計製造および販売	100.0	当社へ材料の供給 役員の兼任2名 運転資金の貸付
宏洋サンテック(株)	東京都 新宿区	千円 10,000	自動調整弁の販売	100.0	当社へ材料の供給 役員の兼任1名 運転資金の貸付
(持分法適用関連会社) ヨシタケ・アームストロング(株)	名古屋市 瑞穂区	千円 10,000	自動調整弁の販売	50.0	当社へ材料の供給 役員の兼任3名 当社所有の建物の一部を賃貸
アームストロング・ヨシタケ(株)	米国 ミシガン州 スリーリバース	千ドル 240	自動調整弁の販売	50.0	当社製品の販売 役員の兼任2名
エバーラスティング・バルブ(株)	米国 ニュージャージー州 サウスプレイン フィールド	千ドル 1,200	特殊バルブの製造および販売	50.0	当社へ材料の供給 役員の兼任2名

(注)1 特定子会社に該当しております。

2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社グループは同種同系列の自動調整弁を専ら製造販売しておりますので、事業の種類別セグメントと関連づけ
ての従業員の状況を記載しておりません。

事業の種類別セグメントの従業員の状況に代えて、連結会社別の従業員の状況を示すと次のとおりであります。

(平成22年3月31日現在)

連結会社の名称	従業員数(名)
当社	211(50)
ヨシタケ・ワークス・タイランド(株)(連結子会社)	212(3)
カワキ計測工業(株)(連結子会社)	15(11)
宏洋サンテック(株)(連結子会社)	(2)
合計	438(66)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の()は、臨時従業員の年間平均雇用人員数であり、外数であります。

(2) 提出会社の状況

(平成22年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
211(50)	39.6	14.5	5,686,698

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は賞与および基準外賃金を含んでおります。

3 従業員数欄の()は、臨時従業員の年間平均雇用人員数であり、外数であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりません。また、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、昨年来より引き続き景気の減速が続く中、在庫調整の進展や新興国向け輸出などに一部回復への兆しは見えるものの、雇用情勢の悪化や個人消費の低迷など、先行きについてはいまだ予断を許さない状況が続いております。

当社グループにおきましても、民間設備投資や住宅投資に力強い回復の兆しが見られない中、温水器、ボイラ等の装置メーカー向け供給には底堅さがあるものの、建設業界向け物件受注は低調に推移しました。

このような状況の下、当社グループは一丸となり、キャラバンカーの全国展開、展示会への世界規模での参画等、引き続き提案営業を強力に推進するとともに、広範なモデルにわたる新製品を積極的に投入いたしました。需要の減少の影響は大きく、連結売上高は54億89百万円(前期比12.5%減)となりました。

所在地別セグメント毎の売上高(セグメント間の内部取引高を含む)は以下のとおりであります。

日 本： 54億62百万円(前期比 12.3%減)

東南アジア： 6億62百万円(前期比 21.4%増)

損益面では、生産の効率化、工数低減やコスト削減を強力に推し進めましたが、売上の減少をカバーするには至らず、所在地別セグメント毎の営業利益(セグメント間の内部取引高を含む)は以下のとおりとなりました。

日 本： 2億32百万円(前期比 59.0%減)

東南アジア： 85百万円(前期比 7.2%減)

また、経常利益は5億76百万円(前期比37.0%減)、当期純利益は4億76百万円(前期比21.4%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前当期純利益を6億7百万円(前期比2億94百万円減)計上し、主に、減価償却費2億3百万円(前期比4百万円増)、売上債権の減少86百万円(前期比2億91百万円減)、仕入債務の増加77百万円(前期は1億96百万円の減少)、法人税等の支払2億32百万円(前期比1億37百万円減)などにより8億63百万円の収入(前期比65百万円減)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは主に投資有価証券の取得による支出2億34百万円(前期比67百万円減)、有形固定資産の取得による支出1億23百万円(前期比27百万円増)、無形固定資産の取得による支出73百万円(前期比65百万円増)などにより4億25百万円の支出(前期比80百万円増)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは長期借入金11百万円を返済(前期比27百万円減)し、配当金の支払額1億96百万円(前期比0百万円減)などにより2億22百万円の支出(前期比28百万円減)となりました。

これらに為替換算差額を合わせた結果、現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ2億16百万円増加し、27億24百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは同種同系列の自動調整弁を専ら製造販売しておりますので、事業の種類別セグメントと関連づけての生産実績を記載しておりません。

また、タイ国における生産子会社ヨシタケ・ワークス・タイランド(株)において自動調整弁の材料を鋳造しておりますが、品目別の生産実績の把握が困難なため、品目別の生産実績についても記載しておりません。なお、事業の種類別セグメントの生産実績に代えて、提出会社の品目別の生産実績を示すと次のとおりであります。

品目別生産実績

品目	生産高(千円)	前期比(%)
自動調整弁	2,376,194	84.6
ストレーナ	329,026	79.0
その他	157,686	82.3
合計	2,826,907	83.8

- (注) 1 金額は予定製造原価によっております。
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは受注見込みによる生産方式をとっておりますので、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当社グループは同種同系列の自動調整弁を専ら製造販売しておりますので、事業の種類別セグメントと関連づけての販売実績を記載しておりません。事業の種類別セグメントの販売実績に代えて、品目別の販売実績を示すと次のとおりであります。

品目別販売実績

品目	販売高(千円)	前期比(%)
自動調整弁	4,103,126	90.1
ストレーナ	512,258	78.7
その他	874,333	82.2
合計	5,489,718	87.5

- (注) 1 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)オータケ	800,607	12.8	652,819	11.9

- 2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、継続的な成長を目指して次のような課題に取り組み、経営の効率化と業績の向上に努めてまいります。

マーケティング活動の見直しによる参入領域の拡大と製品開発の強化
環境・省エネをテーマにした受注活動の強化
世界市場の更なる開拓とセールスネットワークの強化
品質保証活動と原価低減の強化
人材育成の強化

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、本項には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日（平成22年6月25日）現在において判断したものであります。

(1) 生産拠点について

当社グループは製品の一部をタイ国における生産子会社で生産しております。タイ国または製品の輸送経路において紛争などが発生した場合、当該製品の入手が困難になる可能性があります。当社におきましては、当該製品の十分な備蓄はしておりますが、入手が困難になった場合は当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原材料調達について

当社グループは鋳鉄や青銅鋳物、ステンレスなどの金属製品を主要原材料として使用しております。金属の市況が上昇する局面では、仕入先からの価格引き上げ要請を受ける可能性があります。このため、原材料購入取引の一部に対して原材料価格に関するスワップ取引を実施し、調達費用の平準化を図っております。また、価格の引き上げがされた場合は販売価格へ転嫁するなどの対応を行いますものの、当社グループが実施しているコスト削減や販売価格への転嫁には限界があるため、中長期的には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 退職給付債務について

当社は全日本パルプ厚生年金基金に加入しておりますが、市況の悪化が引き起こす年金資産評価の下落や運用利回りの悪化は厚生年金基金の運営に支障をきたす可能性があります。厚生年金基金の運営に支障をきたした場合、当社の業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) ストックオプションと株式の希薄化について

当社は、当社の取締役および従業員の業績向上に対する意欲や士気を一層高めることを目的としてストックオプション制度を導入しております。この制度は取締役および従業員の収益貢献意識を高めるためのものであり、必ずしも株主の利害と相反するものではありませんが、権利行使が行われた場合には、1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
株式会社ヨシタケ (当社)	アームストロング・インターナショナル(株)	米国	ヨシタケ製品 アームストロング製品	出資比率双方50%の合弁会社を設立。 ヨシタケ・アームストロング(株)は国内においてアームストロング製品を販売。 アームストロング・ヨシタケ(株)は米国においてヨシタケ製品を販売。	昭和60年9月2日から無期限

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は主として当社にて行われており、その内容については以下に記載しております。当社グループは同種同系列の自動調整弁を専ら製造販売しておりますので、事業の種類別セグメントと関連づけての研究開発活動の概要を記載しておりません。

当社の研究開発活動は、全社的に行われるマーケティング活動を基盤として進めております。企画から販売にいたる商品化の各段階で実施される品質保証活動の向上および開発リードタイムの短縮と商品の信頼性向上をはかるために研究試験設備の投資を進めると共に、新エネルギー市場参画を目的とした新製品開発および製品のライフサイクルを通して地球環境負荷低減を重視した環境適合設計を行いました。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は1億75百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、59億91百万円となり前連結会計年度末と比較して99百万円の増加となりました。主に、売上の減少により受取手形及び売掛金が83百万円減少したものの、法人税等の支払額が減少したことにより現金及び預金が2億17百万円増加したことによります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、34億99百万円となり前連結会計年度末と比較して28百万円の増加となりました。主に、減価償却により建物及び構築物が40百万円減少したことおよびのれんの償却によりのれんが38百万円減少したものの、投資有価証券の取得により投資その他の資産が1億26百万円増加したことによります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、10億31百万円となり前連結会計年度末と比較して1億14百万円減少しました。主に、当社の法人税等計上額が前連結会計年度末と比較して減少したため、未払法人税等が77百万円減少したことによります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、5億52百万円となり前連結会計年度末と比較して5百万円減少しました。主に、リース債務が13百万円減少したことによります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、79億6百万円となり前連結会計年度末の純資産残高と比較して2億48百万円増加しました。主に配当金の支払1億96百万円を実施いたしましたが、当期純利益4億76百万円を計上したことにより利益剰余金が前連結会計年度末と比較して2億80百万円増加したことによります。

(キャッシュ・フロー)

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは8億63百万円の収入となり、前期の9億28百万円の収入に比べて65百万円の収入の減少となりました。その主な内容は税金等調整前当期純利益が前期に比べて2億94百万円減少し6億7百万円となったこと、法人税等の支払額が前期の3億70百万円から1億37百万円減少し2億32百万円となったものの、売上債権の増減額が前期の3億78百万円の減少に比べ当連結会計年度においては86百万円の減少にとどまったことなどによります。

投資活動によるキャッシュ・フローは4億25百万円の支出となり、前期の3億45百万円の支出に比べ、80百万円の支出の増加となりました。その主な内容は、投資有価証券の取得による支出が前期の3億1百万円から67百万円減少し2億34百万円となったものの、無形固定資産の取得による支出が前期の7百万円に比べ65百万円増加し73百万円となったこと、保険積立金の解約による収入が前期の52百万円に比べ37百万円減少し14百万円にとどまったことなどによります。

財務活動によるキャッシュ・フローは2億22百万円の支出となり、前期の2億50百万円の支出に比べ、28百万円の支出の減少となりました。その主な内容は、長期借入金の返済による支出が前期の39百万円から27百万円減少し11百万円となったことによります。

これらに為替換算差額を合わせました結果、現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ2億16百万円増加し、27億24百万円となりました。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は前連結会計年度の62億71百万円から7億81百万円減少して(前期比12.5%減)54億89百万円となりました。売上原価は主に新製品に用いる材料費の増加により、売上原価率が前連結会計年度の55.5%から当連結会計年度の57.3%となりました。販売費及び一般管理費は前連結会計年度の21億39百万円から1億6百万円減少して(前期比5.0%減)20億33百万円となりました。この結果、営業利益は前連結会計年度の6億50百万円から3億41百万円減少して(前期比52.5%減)3億8百万円となりました。

経常利益につきましては、営業利益が減少したことにより、前連結会計年度の9億15百万円から3億39百万円減少して(前期比37.0%減)5億76百万円となりました。

税金等調整前当期純利益につきましては、主に経常利益の減少により、前連結会計年度の9億2百万円から2億94百万円減少して(前期比32.6%減)6億7百万円となりました。

当期純利益につきましては、前連結会計年度の6億6百万円から1億29百万円減少して(前期比21.4%減)4億76百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度においては、総額1億円の投資を実施し、その主なものは生産合理化投資であります。

なお、生産能力に重要な影響を与えるような設備の売却、撤去等はありません。

当社グループは同種同系列の自動調整弁を専ら製造販売しておりますので、事業の種類別セグメントと関連づけての設備投資等の概要を記載しておりません。事業の種類別セグメントの設備投資等の概要に代えて、所在地別セグメントの設備投資額（セグメント間の内部取引を含む）を示すと次のとおりであります。

- (1) 日本 45百万円
- (2) 東南アジア 54百万円

2【主要な設備の状況】

当社グループは同種同系列の自動調整弁を専ら製造販売しておりますので、事業の種類別セグメントの名称を記載していません。

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社 (名古屋瑞穂区)		本社機能	115,378	9,623	36,051 (0.7)	64,269	9,626	234,949	45(4)
小牧工場 (愛知県小牧市)		自動調整弁等 製造設備等	246,920	151,748	265,086 (9.7) [0.5]		40,361	704,116	95(41)
東京本店 (東京都台東区)		営業事務所	333		()		1,058	1,392	15(1)
名古屋支店 (名古屋瑞穂区)		営業事務所	27,341		32,068 (0.6)		277	59,687	13(2)
大阪支店 (大阪市西区)		営業事務所	855		()		416	1,271	15()
その他営業所・出張所 (札幌市中央区他9ヶ所)		営業事務所	6,252		()		2,341	8,594	28(2)
保養施設 (愛知県犬山市他4ヶ所)		保養施設	6,244		57,644 (3.7)			63,888	

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	所在地	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
カワキ計測工業(株)	神戸市 西区		計測器等製造 設備等	16,778	1,389	29,199 (0.7)		1,269	48,636	15(11)
宏洋サンテック(株)	東京都 新宿区		自動調整弁等 販売設備等		17			488	506	(2)

(3) 在外子会社

平成22年3月31日現在

会社名	所在地	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
ヨシタケ・ワーク ス・タイランド(株)	タイ国 アユタヤ		鋳造設備およ び自動調整弁 等製造設備等	140,671	245,420	64,278 (21.6)		5,642	456,013	212(3)

(注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 その他は工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。

3 []内の数字は賃借面積を示した外数であります。

4 小牧工場の建物の一部をヨシタケ・アームストロング(株)に賃貸しております。

5 従業員数欄の()は臨時従業員の年間平均雇用人員数であり、外数であります。

6 名古屋支店を除く営業事務所および宏洋サンテック(株)は建物を賃借しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社および連結子会社）の設備投資については、中長期的視点にたつて、需要予測、連結子会社への生産移管、利益に対する償却費の割合等を総合的に勘案して計画しております。設備計画は原則的に連結会社が個別に策定しておりますが、グループ全体で生産の効率化、最適化をはかるため、提出会社を中心に調整を行っております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,665,878
計	22,665,878

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成22年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,967,473	6,967,473	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数は100株で あります。
計	6,967,473	6,967,473		

(注) 事業年度末現在の上場金融商品取引所は、ジャスダック証券取引所であります。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しておりますので、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所であります。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日(平成17年6月24日)		
	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	250(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は100株であります。	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	250,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	945(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日から 平成24年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 945 資本組入額 473	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については当 社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する 事項	-	-

(注)1 新株予約権1個につき目的となる株式数は1,000株とする。なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が継承される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合は、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価格で、新株を発行する場合または自己株式を処分する場合（新株予約権の行使および「商法等の一部を改正する等の法律」（平成13年法律第79号）施行前の旧商法第210条ノ2に定める株式の譲渡の請求に従って行われる場合を除く）は、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

上記計算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たりの払込金額」を「1株当たりの処分金額」と読み替えるものとする。さらに、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合は、当社は必要と認める行使価額の調整を行う。

- 3 新株予約権の行使の条件

新株予約権の割り当てを受けた者は、権利行使時において、当社取締役、監査役、執行役員または従業員の地位を保有していることあるいは当社と顧問契約を締結している場合に限る。ただし、新株予約権の割り当てを受けた者が、当社を任期満了により退任した場合または定年退職その他取締役会が認める事由により退職した場合はこの限りではない。

新株予約権の割り当てを受けた者が権利行使期間到来後に死亡した場合は、相続人が権利を行使することができる。

その他の条件については、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結した「新株予約権割当契約書」で定めるところによる。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年4月1日～ 平成16年3月31日 (注)1、2	238,600	6,967,473		1,908,674		2,657,539

(注) 1 発行済株式総数の減少は自己株式の消却によるものであります。

2 最近5年間に於いて増減がありませんので、直近の増減を記載しております。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		9	11	87	9		1,183	1,299	
所有株式数 (単元)		1,868	181	23,251	1,001		43,351	69,652	2,273
所有株式数 の割合(%)		2.7	0.3	33.4	1.4		62.2	100	

(注) 自己株式414,544株については、「個人その他」に4,145単元および「単元未満株式の状況」に44株を含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(有)プラスファイブ	名古屋市昭和区田面町2丁目45-3	2,040	29.28
山田 哲	名古屋市名東区	672	9.64
ワイズ共栄会	小牧市入鹿出新田宮前955-5 (株)ヨシタケ内	586	8.41
山田 進	名古屋市昭和区	264	3.79
ヨシタケ社員持株会	名古屋市瑞穂区二野町7-3 (株)ヨシタケ内	170	2.44
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	88	1.26
吉田 均	愛知県一宮市	87	1.26
吉田 亜紀	愛知県一宮市	87	1.25
山田 怜子	名古屋市緑区	75	1.08
篠田 真紀	浜松市東区	68	0.98
計		4,142	59.45

(注) 当社は自己株式414千株を所有しておりますが、上記の大株主から除いております。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 414,500		単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,550,700	65,507	同上
単元未満株式	普通株式 2,273		
発行済株式総数	6,967,473		
総株主の議決権		65,507	

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(株)ヨシタケ	名古屋市瑞穂区二野町 7番3号	414,500		414,500	5.94
計		414,500		414,500	5.94

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

(平成17年6月24日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、当社取締役および従業員のうち、取締役会決議によって定める者に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成17年6月24日開催の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成17年6月24日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 7名 従業員 47名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	取締役に對し70,000(一律10,000)、従業員に對し180,000、合計250,000 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。(注)2
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1 当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が継承される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合は、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

2 新株予約権の行使に際して払込をなすべき金額は、1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という)945円に(注)1に定める新株予約権1個の株式数を乗じた金額とする。

なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価格で、新株を発行する場合または自己株式を処分する場合(新株予約権の行使および「商法等の一部を改正する等の法律」(平成13年法律第79号)施行前の旧商法第210条ノ2に定める株式の譲渡の請求に従って行われる場合を除く)は、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

上記計算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たりの払込金額」を「1株当たりの処分金額」と読み替えるものとする。さらに、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合は、当社は必要と認める行使価額の調整を行う。

3 新株予約権の行使の条件

新株予約権の割り当てを受けた者は、権利行使時において、当社取締役、監査役、執行役員または従業員の地位を保有していることあるいは当社と顧問契約を締結している場合に限る。ただし、新株予約権の割り当てを受けた者が、当社を任期満了により退任した場合または定年退職その他取締役会が認める事由により退職した場合はこの限りではない。

新株予約権の割り当てを受けた者が権利行使期間到来後に死亡した場合は、相続人が権利を行使することができる。

その他の条件については、本総会以後に開催される取締役会の決議により決定するものとする。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式		
当期間における取得自己株式	60	35,640

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	414,544		414,604	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は株主に対する配当額の決定は最重要政策のひとつと考えており、基本的には利益に対応して配当性向30%以上を目標に配当額を決定する方針であります。

当社は、年1回の期末配当にて剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

この剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度（第67期）につきましては、1株当たり22円の配当金といたしました。

内部留保金は、業容の拡大にともなう開発・生産・販売競争力の維持強化を目的とする設備の新設・増設・更新等の中長期的視点にたったの投資ならびに企業体質の強化に役立て、社業の一層の発展をはかる所存であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める中間配当金をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年6月25日 定時株主総会決議	144	22

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	1,336	1,280	1,080	780	725
最低(円)	580	830	725	490	490

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	590	579	560	570	569	572
最低(円)	552	541	501	515	530	520

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		山田 進	昭和17年10月14日生	昭和41年1月 当社東京営業所長として入社 昭和47年10月 当社代表取締役社長就任 昭和60年10月 ヨシタケ・アームストロング㈱代表取締役就任(現任) 昭和60年10月 アームストロング・ヨシタケ㈱代表取締役就任(現任) 平成2年7月 エバーラスティング・バルブ㈱取締役就任(現任) 平成8年4月 ヨシタケ・ワークス・タイランド㈱代表取締役就任 平成9年2月 ヨシタケ・ワークス・タイランド㈱代表取締役会長就任(現任) 平成18年4月 カワキ計測工業㈱代表取締役会長就任(現任) 平成18年6月 当社代表取締役会長就任(現任)	(注)5	264
代表取締役 社長		山田 哲	昭和44年7月28日生	平成8年3月 当社入社 平成10年4月 アームストロング・ヨシタケ㈱代表取締役就任(現任) エバーラスティング・バルブ㈱取締役就任(現任) 平成11年12月 当社退社 平成13年10月 当社入社 当社社長室長 平成14年6月 当社取締役社長室長兼営業本部副本部長就任 平成14年9月 ヨシタケ・アームストロング㈱代表取締役就任 平成15年10月 ヨシタケ・ワークス・タイランド㈱代表取締役就任(現任) 平成16年4月 当社代表取締役副社長就任 平成18年4月 カワキ計測工業㈱代表取締役社長就任(現任) 平成18年6月 ヨシタケ・アームストロング㈱代表取締役社長就任(現任) 平成18年6月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成21年1月 宏洋サンテック㈱代表取締役社長就任(現任)	(注)5	672
取締役	総務部長	古平 篤彦	昭和29年2月18日生	平成元年1月 当社入社 平成15年12月 当社総務部長 平成18年6月 当社取締役総務部長兼経理部担当就任 平成22年6月 当社取締役総務部長(現任)	(注)5	1
取締役	製造部長兼 技術部、購買部、品質 保証部担当	鶴野 弘樹	昭和31年12月21日生	平成4年4月 当社入社 平成14年4月 当社製造部長 平成18年6月 当社取締役製造部長兼購買部担当就任 平成20年4月 当社取締役製造部長兼技術部、購買部、品質保証部担当就任(現任)	(注)5	22
取締役	営業部長	佐藤 啓	昭和28年12月6日生	昭和51年10月 当社入社 平成16年4月 当社営業本部副本部長 平成20年4月 当社営業部長 平成20年6月 当社取締役営業部長就任(現任)	(注)5	13
取締役	経理部長	島 勝彦	昭和37年7月23日生	昭和60年4月 当社入社 平成16年12月 当社経理部長 平成18年4月 カワキ計測工業㈱監査役就任(現任) 平成18年10月 エバーラスティング・バルブ㈱取締役就任(現任) 平成21年1月 宏洋サンテック㈱監査役就任(現任) 平成22年6月 当社取締役経理部長就任(現任)	(注)5	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有 株式数 (千株)
常勤監査役		清水 進	昭和21年6月6日生	昭和46年9月 昭和63年10月 平成4年6月 平成5年10月 平成6年4月 平成7年4月 平成9年9月 平成10年4月 平成12年9月 平成14年10月 平成15年12月 平成16年12月 平成18年6月	当社入社 当社総務部長 当社取締役総務部長就任 当社取締役総務部長兼経営企画室長就任 当社取締役管理部長兼経営企画室長就任 当社取締役管理部長就任 当社取締役購買担当部長就任 当社取締役管理部長就任 ヨシタケ・アームストロング㈱監査役就任(現任) エバーラスティング・バルブ㈱取締役就任 当社取締役経理部長兼総務担当就任 当社取締役管理部門統括部長就任 当社常勤監査役就任(現任)	(注)6	17
監査役		古橋 泰彦	昭和17年10月15日生	昭和48年4月 平成15年6月	自営業 当社監査役就任(現任)	(注)7	
監査役		山田 和孝	昭和23年3月30日生	平成6年6月 平成7年5月 平成7年10月 平成20年6月	当社監査役就任 当社監査役辞任 環境創造研究所代表(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)8	
計							991

(注)1 監査役古橋 泰彦、山田 和孝は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

- 2 代表取締役会長山田 進は、代表取締役社長山田 哲の実父であります。
- 3 監査役古橋 泰彦は、代表取締役社長山田 哲の伯父であります。
- 4 監査役山田 和孝は、代表取締役社長山田 哲の叔父であります。
- 5 平成22年6月25日開催の定時株主総会から平成24年6月開催予定の定時総会終結の時までであります。
- 6 平成22年6月25日開催の定時株主総会から平成26年6月開催予定の定時総会終結の時までであります。
- 7 平成19年6月27日開催の定時株主総会から平成23年6月開催予定の定時総会終結の時までであります。
- 8 平成20年6月26日開催の定時株主総会から平成23年6月開催予定の定時総会終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社はコーポレート・ガバナンスについては、現在の経営における重要課題であると認識しております。経営の透明性、公正性、迅速な意思決定および的確で迅速な情報開示に努めております。

当社は、取締役会を最高の意思決定機関と位置づけ、原則毎月開催しております。また、監査役会は社外監査役2名を含む3名で構成されており、客観的で公正な監査をはかっております。監査役は取締役会およびその他の重要な会議に出席し、必要に応じて意見を述べるなど、客観的な立場で取締役の職務執行について監督機能を発揮しております。

当社は、経営体から独立した客観的な見地から経営執行の監査を図るため社外監査役を選任し、社外監査役は取締役会および監査役会に出席し中立的な立場から意見を表明し、社内監査役と連携して透明かつ公正性の高い経営を担保するため、監督機能を発揮しております。

当社は社外取締役を選任しておりませんが、経営の監視、特に外部的視点からの取締役の業務執行に対する監督機能につきましては、社外監査役がその役割を果たすことにより、十分に機能するものと考えております。また、監査役がこれを実施することにより、経営の監視機能について客観性や中立性が確保できるものと考えておりますので、現状の体制を採用しております。

なお、社外監査役古橋 泰彦は、代表取締役社長山田 哲の伯父であり、社外監査役山田 和孝は、代表取締役社長山田 哲の叔父であります。

また、常勤監査役清水 進は、当社の経理責任者として平成6年4月から平成18年6月まで在籍し、通算12年にわたり決算手続ならびに財務諸表の作成等に従事しておりました。

会計監査は有限責任監査法人トーマツに依頼しており、顧問契約を結んでいる弁護士および税理士からは状況に応じた助言を受けております。

内部管理体制の整備・運用状況につきましては、当社は内部牽制組織として社長の直轄で内部監査室を設置し、専任者1名が年間監査計画に基づき日常業務の適法性、適正性の監査を実施するとともに、各部門に対して業務改善に関する指摘、助言を行い、業務の効率化や改善を図っております。

なお、監査役は、内部監査室と定期的な会合を持ち、連携して監査の実効性を確保しております。

また、管理部門の配置につきましては、総務および人事を担当する総務部ならびに経理、財務、経営企画および情報システムを担当する経理部を置いております。総務部および経理部は製造部門、営業部門などの他部門からは独立しており、全社的な内部管理および内部牽制体制の確保を図っております。

社内規定の整備の状況につきましては、ISO9001およびISO14001の定期的な維持監査による運用確認のほか、組織の改正、関連法令の改正などに対応し、整備・改定に取り組んでおります。

会計監査の状況につきましては、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は中浜 明光および浅井 孝孔であり、有限責任監査法人トーマツに所属しております。また、当社の会計監査業務に係る監査補助者は公認会計士2名、会計士補等6名、その他2名であります。

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	役員退職慰労 引当金繰入額	
取締役 (社外取締役を除く。)	110,601	98,301			12,300	5
監査役 (社外監査役を除く。)	13,500	12,000			1,500	1
社外役員	6,500	6,000			500	2

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する特段の方針を定めておりませんが、個々の取締役または監査役の責務および実績に応じ、取締役については取締役会の協議により、監査役については監査役会の協議により報酬等の額を決定しております。

株式の保有状況

- a. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
8 銘柄 154,713千円
- b. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)オータケ	77,000	130,207	営業取引の安定化に資するため
ダイダン(株)	8,413	3,954	同上
三浦工業(株)	1,588	3,866	同上
ユアサ商事(株)	32,242	2,869	同上
(株)長府製作所	1,100	2,403	同上

取締役の員数等に関する定款の定め

a. 取締役の員数

当社は、取締役の員数について、10名以内とする旨を定款で定めております。

b. 取締役の選任方法

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらない旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

a. 自己の株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した資本政策を機動的に遂行することを可能とすることを目的として、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

b. 剰余金の配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)をすることができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	17,000	1,062	17,000	
連結子会社				
計	17,000	1,062	17,000	

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は監査公認会計士等に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)である「財務報告に係る内部統制構築アドバイザー業務」を委託しております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬につきましては、監査公認会計士等から提出される監査計画、監査工数および監査報酬見積書を管理部門で検討し、監査公認会計士等と交渉のうえ、監査役会の了解を得たのち、取締役会の委任により取締役社長が決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表および前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、また、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表および当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,556,945	2,773,959
受取手形及び売掛金	1,849,564	1,766,087
商品及び製品	536,969	484,721
仕掛品	310,507	274,499
原材料及び貯蔵品	529,873	570,535
未収還付法人税等	-	35,786
繰延税金資産	62,963	45,786
その他	45,512	40,468
流動資産合計	5,892,336	5,991,844
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,945,595	1,955,753
減価償却累計額	1,344,181	1,394,977
建物及び構築物(純額)	601,413	560,775
機械装置及び運搬具	1,864,169	1,922,913
減価償却累計額	1,444,804	1,514,712
機械装置及び運搬具(純額)	419,364	408,200
土地	464,897	494,044
リース資産	79,783	79,783
減価償却累計額	2,216	15,513
リース資産(純額)	77,566	64,269
その他	742,984	772,451
減価償却累計額	675,599	710,969
その他(純額)	67,385	61,482
有形固定資産合計	1,630,627	1,588,773
無形固定資産		
のれん	93,783	55,117
その他	89,355	72,198
無形固定資産合計	183,139	127,315
投資その他の資産		
投資有価証券	1,270,225	1,376,834
長期貸付金	7,000	5,758
繰延税金資産	167,093	153,976
その他	230,891	265,105
貸倒引当金	18,651	18,709
投資その他の資産合計	1,656,559	1,782,966
固定資産合計	3,470,326	3,499,055
資産合計	9,362,663	9,490,899

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	571,792	650,152
リース債務	13,887	13,937
未払法人税等	89,527	11,632
未払消費税等	8,964	15,956
賞与引当金	153,886	137,769
その他	2 307,368	2 201,759
流動負債合計	1,145,426	1,031,207
固定負債		
長期借入金	3,978	-
リース債務	67,834	53,896
退職給付引当金	281,954	277,492
役員退職慰労引当金	204,897	221,397
固定負債合計	558,664	552,786
負債合計	1,704,090	1,583,993
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,908,674	1,908,674
資本剰余金	2,657,905	2,657,905
利益剰余金	3,667,774	3,948,018
自己株式	333,745	333,745
株主資本合計	7,900,608	8,180,853
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,784	22,513
繰延ヘッジ損益	-	21,941
為替換算調整勘定	256,820	318,402
評価・換算差額等合計	242,035	273,947
純資産合計	7,658,572	7,906,906
負債純資産合計	9,362,663	9,490,899

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	6,271,267	5,489,718
売上原価	2 3,481,080	2 3,147,758
売上総利益	2,790,187	2,341,960
販売費及び一般管理費	1, 2 2,139,905	1, 2 2,033,105
営業利益	650,281	308,855
営業外収益		
受取利息	5,183	13,516
受取配当金	3,127	2,704
持分法による投資利益	270,332	268,095
その他	17,783	23,165
営業外収益合計	296,427	307,482
営業外費用		
支払利息	1,677	1,867
売上割引	12,457	10,332
為替差損	11,355	19,450
支払補償費	2,649	946
租税公課	-	5,172
その他	2,621	1,949
営業外費用合計	30,761	39,718
経常利益	915,947	576,619
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	631
固定資産売却益	-	3 4,936
減損損失戻入益	-	4 26,587
特別利益合計	-	32,155
特別損失		
固定資産除売却損	5 3,373	5 1,108
固定資産評価損	6 10,492	-
特別損失合計	13,866	1,108
税金等調整前当期純利益	902,081	607,666
法人税、住民税及び事業税	278,000	113,073
過年度法人税等	-	8,935
法人税等調整額	17,343	8,824
法人税等合計	295,343	130,833
当期純利益	606,738	476,832

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,908,674	1,908,674
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,908,674	1,908,674
資本剰余金		
前期末残高	2,657,905	2,657,905
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,657,905	2,657,905
利益剰余金		
前期末残高	3,258,227	3,667,774
当期変動額		
剰余金の配当	197,191	196,587
当期純利益	606,738	476,832
当期変動額合計	409,546	280,244
当期末残高	3,667,774	3,948,018
自己株式		
前期末残高	322,372	333,745
当期変動額		
自己株式の取得	11,372	-
当期変動額合計	11,372	-
当期末残高	333,745	333,745
株主資本合計		
前期末残高	7,502,434	7,900,608
当期変動額		
剰余金の配当	197,191	196,587
当期純利益	606,738	476,832
自己株式の取得	11,372	-
当期変動額合計	398,174	280,244
当期末残高	7,900,608	8,180,853

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	34,274	14,784
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,489	7,729
当期変動額合計	19,489	7,729
当期末残高	14,784	22,513
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	21,941
当期変動額合計	-	21,941
当期末残高	-	21,941
為替換算調整勘定		
前期末残高	9,068	256,820
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	247,751	61,581
当期変動額合計	247,751	61,581
当期末残高	256,820	318,402
評価・換算差額等合計		
前期末残高	25,205	242,035
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	267,241	31,911
当期変動額合計	267,241	31,911
当期末残高	242,035	273,947
純資産合計		
前期末残高	7,527,640	7,658,572
当期変動額		
剰余金の配当	197,191	196,587
当期純利益	606,738	476,832
自己株式の取得	11,372	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	267,241	31,911
当期変動額合計	130,932	248,333
当期末残高	7,658,572	7,906,906

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	902,081	607,666
減価償却費	199,018	203,185
のれん償却額	35,597	39,889
賞与引当金の増減額（ は減少）	3,617	16,117
退職給付引当金の増減額（ は減少）	34,143	4,462
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	76,649	16,500
貸倒引当金の増減額（ は減少）	55	57
受取利息及び受取配当金	8,311	16,221
支払利息	1,677	1,867
為替差損益（ は益）	10,136	12,575
持分法による投資損益（ は益）	19,187	33,381
固定資産除売却損益（ は益）	3,373	3,827
減損損失戻入益	-	26,587
固定資産評価損	10,492	-
売上債権の増減額（ は増加）	378,806	86,866
たな卸資産の増減額（ は増加）	6,904	56,434
仕入債務の増減額（ は減少）	196,862	77,486
その他	30,365	15,628
小計	1,292,793	1,084,323
利息及び配当金の受取額	7,865	14,093
利息の支払額	1,677	1,867
法人税等の支払額	370,192	232,775
営業活動によるキャッシュ・フロー	928,789	863,774
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	75,455	75,846
定期預金の払戻による収入	84,021	77,349
有形固定資産の取得による支出	95,789	123,665
有形固定資産の売却による収入	1,996	5,197
無形固定資産の取得による支出	7,900	73,000
投資有価証券の取得による支出	301,054	234,014
保険積立金の解約による収入	52,558	14,593
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	3,789	-
その他の支出	23,587	28,574
その他の収入	23,525	12,327
投資活動によるキャッシュ・フロー	345,474	425,634
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	39,731	11,861
リース債務の返済による支出	2,309	13,887
自己株式の取得による支出	11,372	-
配当金の支払額	197,191	196,587
財務活動によるキャッシュ・フロー	250,605	222,336
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,920	898
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	317,789	216,701
現金及び現金同等物の期首残高	2,189,689	2,507,479
現金及び現金同等物の期末残高	2,507,479	2,724,181

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は全て連結しております。 当該連結子会社はヨシタケ・ワークス・タイランド(株)、カワキ計測工業(株)、宏洋サンテック(株)の3社であります。 上記のうち宏洋サンテック(株)については、当連結会計年度において新たに買収したため、連結の範囲に含めております。</p>	<p>子会社は全て連結しております。 当該連結子会社はヨシタケ・ワークス・タイランド(株)、カワキ計測工業(株)、宏洋サンテック(株)の3社であります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(イ) 持分法適用会社について 関連会社は全て持分法を適用しております。当該関連会社はヨシタケ・アームストロング(株)、アームストロング・ヨシタケ(株)およびエバーラスティング・バルブ(株)の3社であります。</p> <p>(ロ) 持分法の適用会社のうち決算日が連結決算日と異なる会社については各社の直近の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。</p>	<p>(イ) 持分法適用会社について 同左</p> <p>(ロ) 持分法の適用会社のうち決算日が連結決算日と異なる会社については各社の直近の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。 なお、当連結会計年度において、ヨシタケ・アームストロング(株)の決算日を6月30日から3月31日に変更いたしました。この決算期変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) たな卸資産 商品及び製品、仕掛品、原材料 当社および国内連結子会社は主に総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)、在外連結子会社は総平均法による低価法 貯蔵品 当社および国内連結子会社は最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)、在外連結子会社は総平均法による低価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) デリバティブ 時価法</p> <p>(ハ) たな卸資産 商品及び製品、仕掛品、原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(会計方針の変更) 当社および国内連結子会社は、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を適用しております。これにより営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ2,104千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産(リース資産を除く) 当社および国内連結子会社は定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した当社および国内連結子会社の建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。 在外連結子会社は定額法 なお、主な耐用年数は建物10年～50年、機械装置12年であります。</p> <p>(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法</p> <p>(ハ) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月30日 企業会計基準第13号)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる損益およびセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(ハ) リース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 当社および国内連結子会社は債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 当社および国内連結子会社は従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 当社の従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務(自己都合要支給額から総合設立の厚生年金基金による要支給額を控除した額)および年金資産に基づき計上しております。 また、国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務(自己都合要支給額から中小企業退職金共済の要支給額を控除した額)に基づき計上しております。</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 当社および国内連結子会社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 同左</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 のれんの償却に関する事項</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(4) 連結財務諸表作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。また、在外関連会社の資産および負債は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は各社の決算期における期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式を採用しております。</p> <p>連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金および取得日から3カ月以内に満期の到来する流動性の高い、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資からなります。</p>	<p>(4) 連結財務諸表作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ) ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>(ヘッジ手段) コモディティスワップ</p> <p>(ヘッジ対象) 原材料</p> <p>(ハ) ヘッジ方針</p> <p>当社におけるデリバティブ取引のリスク管理方針に基づき、原材料購入価額変動リスクを一定の範囲内でヘッジする目的でデリバティブ取引を行っております。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用しております。</p> <p>これによる損益およびセグメント情報に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ510,971千円、309,384千円、547,987千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において「設備撤去費用」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「固定資産除売却損」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「設備撤去費用」の金額は233千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産売却益」および「設備撤去費用」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「固定資産除売却損益(は益)」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度は「固定資産売却益」は発生しておらず、「設備撤去費用」の金額は233千円であります。</p> <p>2. 投資活動によるキャッシュ・フローの「無形固定資産の取得による支出」は、前連結会計年度は「その他の支出」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他の支出」に含まれている「無形固定資産の取得による支出」の金額は203千円であります。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>1 関連会社に係る注記 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 824,966千円</p> <p>2 担保に供している資産 (1) 担保提供資産 建物 328,567千円 土地 380,902千円 預金 5,373千円 <hr/>計 714,844千円</p> <p>(2) 上記に対応する債務 流動負債その他 3,153千円</p> <p>3 受取手形割引高 1,871千円</p>	<p>1 関連会社に係る注記 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 692,875千円</p> <p>2 担保に供している資産 (1) 担保提供資産 建物 309,940千円 土地 380,902千円 預金 5,587千円 <hr/>計 696,431千円</p> <p>(2) 上記に対応する債務 流動負債その他 3,940千円</p>
<p>4 当座貸越契約 当社および国内連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 560,000千円 借入実行残高 千円 <hr/>差引額 560,000千円</p>	<p>4 当座貸越契約 当社および国内連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 560,000千円 借入実行残高 千円 <hr/>差引額 560,000千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																								
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">186,379千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">17,000千円</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">795,151千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">97,415千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">65,628千円</td></tr> <tr><td>法定福利費・福利厚生費</td><td style="text-align: right;">147,995千円</td></tr> <tr><td>荷造費・運賃</td><td style="text-align: right;">109,282千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">130,553千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費・通信費</td><td style="text-align: right;">114,423千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">58,943千円</td></tr> </table> <p>2 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は168,740千円であります。</p>	役員報酬	186,379千円	役員退職慰労引当金繰入額	17,000千円	給料	795,151千円	賞与引当金繰入額	97,415千円	退職給付費用	65,628千円	法定福利費・福利厚生費	147,995千円	荷造費・運賃	109,282千円	賃借料	130,553千円	旅費交通費・通信費	114,423千円	減価償却費	58,943千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">185,349千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">16,500千円</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">778,635千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">88,300千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">39,701千円</td></tr> <tr><td>法定福利費・福利厚生費</td><td style="text-align: right;">145,597千円</td></tr> <tr><td>荷造費・運賃</td><td style="text-align: right;">87,113千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">115,152千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費・通信費</td><td style="text-align: right;">107,761千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">73,677千円</td></tr> </table> <p>2 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は175,783千円であります。</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">4,927千円</td></tr> <tr><td>その他(工具、器具及び備品)</td><td style="text-align: right;">8千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,936千円</td></tr> </table> <p>4 減損損失戻入益 在外連結子会社における土地について実施した減損損失の国際財務報告基準に基づく戻入益であります。</p> <p>5 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">1,638千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1,244千円</td></tr> <tr><td>その他(工具、器具及び備品)</td><td style="text-align: right;">490千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,373千円</td></tr> </table> <p>6 固定資産評価損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>会員権</td><td style="text-align: right;">10,492千円</td></tr> </table>	役員報酬	185,349千円	役員退職慰労引当金繰入額	16,500千円	給料	778,635千円	賞与引当金繰入額	88,300千円	退職給付費用	39,701千円	法定福利費・福利厚生費	145,597千円	荷造費・運賃	87,113千円	賃借料	115,152千円	旅費交通費・通信費	107,761千円	減価償却費	73,677千円	機械装置及び運搬具	4,927千円	その他(工具、器具及び備品)	8千円	計	4,936千円	建物及び構築物	1,638千円	機械装置及び運搬具	1,244千円	その他(工具、器具及び備品)	490千円	計	3,373千円	会員権	10,492千円
役員報酬	186,379千円																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	17,000千円																																																								
給料	795,151千円																																																								
賞与引当金繰入額	97,415千円																																																								
退職給付費用	65,628千円																																																								
法定福利費・福利厚生費	147,995千円																																																								
荷造費・運賃	109,282千円																																																								
賃借料	130,553千円																																																								
旅費交通費・通信費	114,423千円																																																								
減価償却費	58,943千円																																																								
役員報酬	185,349千円																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	16,500千円																																																								
給料	778,635千円																																																								
賞与引当金繰入額	88,300千円																																																								
退職給付費用	39,701千円																																																								
法定福利費・福利厚生費	145,597千円																																																								
荷造費・運賃	87,113千円																																																								
賃借料	115,152千円																																																								
旅費交通費・通信費	107,761千円																																																								
減価償却費	73,677千円																																																								
機械装置及び運搬具	4,927千円																																																								
その他(工具、器具及び備品)	8千円																																																								
計	4,936千円																																																								
建物及び構築物	1,638千円																																																								
機械装置及び運搬具	1,244千円																																																								
その他(工具、器具及び備品)	490千円																																																								
計	3,373千円																																																								
会員権	10,492千円																																																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	6,967			6,967
合計	6,967			6,967
自己株式				
普通株式(注)	394	20		414
合計	394	20		414

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加20千株は、単元未満株式の買取による増加0千株、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加20千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	197,191	30	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	196,587	利益剰余金	30	平成21年3月31日	平成21年6月27日

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増加 株式数（千株）	当連結会計年度減少 株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	6,967			6,967
合計	6,967			6,967
自己株式				
普通株式	414			414
合計	414			414

2．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	196,587	30	平成21年3月31日	平成21年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	144,164	利益剰余金	22	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,556,945千円	現金及び預金勘定 2,773,959千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 49,466千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 49,778千円
現金及び現金同等物 <u>2,507,479千円</u>	現金及び現金同等物 <u>2,724,181千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																																												
<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 全社的な情報システムに係る電算機器類(工具、器具及び備品)であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5,169</td> <td>2,952</td> <td>2,217</td> </tr> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品)</td> <td>7,280</td> <td>6,451</td> <td>828</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>3,766</td> <td>1,945</td> <td>1,820</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,215</td> <td>11,349</td> <td>4,865</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,933千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,231千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,164千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>19,272千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>18,198千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>355千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,368千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>832千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,201千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	5,169	2,952	2,217	その他(工具、器具及び備品)	7,280	6,451	828	無形固定資産(ソフトウェア)	3,766	1,945	1,820	合計	16,215	11,349	4,865	1年以内	2,933千円	1年超	2,231千円	合計	5,164千円	支払リース料	19,272千円	減価償却費相当額	18,198千円	支払利息相当額	355千円	1年以内	2,368千円	1年超	832千円	合計	3,201千円	<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 同左 (2) リース資産の減価償却の方法 同左 同左 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5,251</td> <td>4,332</td> <td>918</td> </tr> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品)</td> <td>7,280</td> <td>7,114</td> <td>165</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>3,766</td> <td>2,699</td> <td>1,067</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,298</td> <td>14,146</td> <td>2,151</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,791千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>394千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,185千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,156千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,918千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>136千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>866千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>866千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	5,251	4,332	918	その他(工具、器具及び備品)	7,280	7,114	165	無形固定資産(ソフトウェア)	3,766	2,699	1,067	合計	16,298	14,146	2,151	1年以内	1,791千円	1年超	394千円	合計	2,185千円	支払リース料	3,156千円	減価償却費相当額	2,918千円	支払利息相当額	136千円	1年以内	866千円	1年超	千円	合計	866千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																										
機械装置及び運搬具	5,169	2,952	2,217																																																																										
その他(工具、器具及び備品)	7,280	6,451	828																																																																										
無形固定資産(ソフトウェア)	3,766	1,945	1,820																																																																										
合計	16,215	11,349	4,865																																																																										
1年以内	2,933千円																																																																												
1年超	2,231千円																																																																												
合計	5,164千円																																																																												
支払リース料	19,272千円																																																																												
減価償却費相当額	18,198千円																																																																												
支払利息相当額	355千円																																																																												
1年以内	2,368千円																																																																												
1年超	832千円																																																																												
合計	3,201千円																																																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																										
機械装置及び運搬具	5,251	4,332	918																																																																										
その他(工具、器具及び備品)	7,280	7,114	165																																																																										
無形固定資産(ソフトウェア)	3,766	2,699	1,067																																																																										
合計	16,298	14,146	2,151																																																																										
1年以内	1,791千円																																																																												
1年超	394千円																																																																												
合計	2,185千円																																																																												
支払リース料	3,156千円																																																																												
減価償却費相当額	2,918千円																																																																												
支払利息相当額	136千円																																																																												
1年以内	866千円																																																																												
1年超	千円																																																																												
合計	866千円																																																																												

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は主に上場株式および債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、社員に対し長期貸付けを行っております。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、設備投資に係る初期費用の平準化を目的としたものであり、契約満了日は決算日後5年であります。

デリバティブ取引は、原材料購入価額変動リスクを一定の範囲内でヘッジすることを目的としたコモディティスワップであります。なお、デリバティブは内部管理規定に従い、実需の範囲で行うこととしております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項

(5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規定に従い、営業債権について、営業本部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規定に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

上場株式および債券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、非上場株式については、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規定に従い、担当部署が取締役会の承認を得て行っております。月次の取引実績は、取締役会に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社についても、当社の資金繰計画等に準じて、同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,773,959	2,773,959	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,766,087	1,766,087	-
(3) 未収還付法人税等	35,786	35,786	-
(4) 投資有価証券	672,546	672,546	-
(5) 長期貸付金	5,758	5,755	3
資産計	5,254,139	5,254,135	3
(1) 支払手形及び買掛金	650,152	650,152	-
(2) リース債務(流動負債)	13,937	13,918	18
(3) 未払法人税等	11,632	11,632	-
(4) 未払消費税等	15,956	15,956	-
(5) リース債務(固定負債)	53,896	53,617	279
負債計	745,575	745,277	298
デリバティブ取引	36,913	36,913	-

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収還付法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5) 長期貸付金

長期貸付金の時価は、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標により割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(3) 未払法人税等、(4) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) リース債務(流動負債)、(5) リース債務(固定負債)

リース債務の時価は、元利金の合計額を、同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	11,412
関連会社株式	692,875
合計	704,287

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、関連会社株式については開示を省略し、非上場株式については「(3) 投資有価証券」に含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,773,959	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,766,087	-	-	-
未収還付法人税等	35,786	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券(社債)	-	-	200,000	-
(2) 債券(その他)	100,000	100,000	133,300	-
長期貸付金	-	3,562	1,865	330
合計	4,675,833	103,562	335,165	330

4 リース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	101,937	147,382	45,444
債券			
その他			
小計	101,937	147,382	45,444
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	7,035	6,358	676
債券	300,000	280,105	19,895
その他			
小計	307,035	286,463	20,571
合計	408,973	433,846	24,872

(注) 時価が取得原価より50%以上下落した銘柄および30%以上50%未満下落したもののうち、回復の見込みがあると認められるものを除いた銘柄について減損処理を行うこととしております。

2 時価評価されていない有価証券

(1) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	11,412

3 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 債券				
国債・地方債等				
社債			200,000	
その他		100,000		
(2) その他				
合計		100,000	200,000	

当連結会計年度（平成22年3月31日）

その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	136,477	102,572	33,904
	債券	529,245	524,609	4,636
	その他	-	-	-
	小計	665,723	627,182	38,541
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	6,823	7,488	665
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	6,823	7,488	665
合計		672,546	634,670	37,876

（注）1 時価が取得原価より50%以上下落した銘柄および30%以上50%未満下落したもののうち、回復の見込みがあると認められるものを除いた銘柄について減損処理を行うこととしております。

2 非上場株式（連結貸借対照表計上額 11,412千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

商品関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等のうち1 年超 (千円)	時価 (千円)
繰延ヘッジ処理	銅価格スワップ	買掛金	186,648	114,397	36,913
	合計		186,648	114,397	36,913

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は退職年金規定に基づき、適格年金制度および全日本パルプ厚生年金基金に加入しております。また、国内連結子会社は中小企業退職金共済に加入しております。</p> <p>在外連結子会社は確定拠出型の退職金制度を導入しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">16,415,154千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">19,214,154千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;"><u>2,799,000千円</u></td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">4.49%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額的主要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高 1,573,767千円、剰余金 1,252,707千円および資産評価調整額 2,477,939千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間18年の元利均等償却であります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務 (厚生年金基金による要支給額控除後)</td> <td style="text-align: right;">632,636千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">350,682千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;"><u>281,954千円</u></td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">100,480千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right;"><u>100,480千円</u></td> </tr> </table>	年金資産の額	16,415,154千円	年金財政計算上の給付債務の額	19,214,154千円	差引額	<u>2,799,000千円</u>	退職給付債務 (厚生年金基金による要支給額控除後)	632,636千円	年金資産残高	350,682千円	退職給付引当金	<u>281,954千円</u>	勤務費用	100,480千円	退職給付費用合計	<u>100,480千円</u>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">13,006,259千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">19,516,869千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;"><u>6,510,610千円</u></td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">4.59%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額的主要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高 1,613,442千円、不足金 2,938,873千円および資産評価調整額 1,958,295千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間18年の元利均等償却であります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務 (厚生年金基金による要支給額控除後)</td> <td style="text-align: right;">625,300千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">347,808千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;"><u>277,492千円</u></td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">60,788千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right;"><u>60,788千円</u></td> </tr> </table>	年金資産の額	13,006,259千円	年金財政計算上の給付債務の額	19,516,869千円	差引額	<u>6,510,610千円</u>	退職給付債務 (厚生年金基金による要支給額控除後)	625,300千円	年金資産残高	347,808千円	退職給付引当金	<u>277,492千円</u>	勤務費用	60,788千円	退職給付費用合計	<u>60,788千円</u>
年金資産の額	16,415,154千円																																
年金財政計算上の給付債務の額	19,214,154千円																																
差引額	<u>2,799,000千円</u>																																
退職給付債務 (厚生年金基金による要支給額控除後)	632,636千円																																
年金資産残高	350,682千円																																
退職給付引当金	<u>281,954千円</u>																																
勤務費用	100,480千円																																
退職給付費用合計	<u>100,480千円</u>																																
年金資産の額	13,006,259千円																																
年金財政計算上の給付債務の額	19,516,869千円																																
差引額	<u>6,510,610千円</u>																																
退職給付債務 (厚生年金基金による要支給額控除後)	625,300千円																																
年金資産残高	347,808千円																																
退職給付引当金	<u>277,492千円</u>																																
勤務費用	60,788千円																																
退職給付費用合計	<u>60,788千円</u>																																

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役 7名 従業員 47名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 250,000株
付与日	平成17年6月24日
権利確定条件	任期満了による退任または 定年退職を除き、付与日 (平成17年6月24日)以 降、権利確定日(平成19年 6月30日)まで継続して勤 務していること。
対象勤務期間	平成17年6月24日から平成 19年6月30日まで
権利行使期間	平成19年7月1日から平成 24年6月30日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	250,000
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	250,000

単価情報

	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	945
行使時平均株価 (円)	-

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役 7名 従業員 47名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 250,000株
付与日	平成17年6月24日
権利確定条件	任期満了による退任または 定年退職を除き、付与日 (平成17年6月24日)以 降、権利確定日(平成19年 6月30日)まで継続して勤 務していること。
対象勤務期間	平成17年6月24日から平成 19年6月30日まで
権利行使期間	平成19年7月1日から平成 24年6月30日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	250,000
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	250,000

単価情報

	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	945
行使時平均株価 (円)	-

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">12,542千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">63,281千円</td></tr> <tr><td>資産にかかる未実現利益消去</td><td style="text-align: right;">3,099千円</td></tr> <tr><td>子会社の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">45,603千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">113,842千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">83,361千円</td></tr> <tr><td>固定資産評価損</td><td style="text-align: right;">18,811千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">7,831千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,572千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">357,946千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">81,820千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">276,126千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">10,088千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">7,707千円</td></tr> <tr><td>在外関連会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">24,192千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,080千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46,068千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">230,057千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">62,963千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">167,093千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>永久差異となる交際費ほか</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>持分法による投資利益</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.7%</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">9.2%</td></tr> <tr><td>研究開発費減税</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">32.7%</td></tr> </table>	未払事業税	12,542千円	賞与引当金	63,281千円	資産にかかる未実現利益消去	3,099千円	子会社の繰越欠損金	45,603千円	退職給付引当金	113,842千円	役員退職慰労引当金	83,361千円	固定資産評価損	18,811千円	貸倒引当金	7,831千円	その他	9,572千円	繰延税金資産小計	357,946千円	評価性引当額	81,820千円	繰延税金資産合計	276,126千円	その他有価証券評価差額金	10,088千円	固定資産圧縮積立金	7,707千円	在外関連会社の留保利益	24,192千円	その他	4,080千円	繰延税金負債合計	46,068千円	繰延税金資産の純額	230,057千円	流動資産 - 繰延税金資産	62,963千円	固定資産 - 繰延税金資産	167,093千円	法定実効税率	40.6%	(調整)		永久差異となる交際費ほか	0.2%	持分法による投資利益	0.9%	住民税均等割等	1.7%	外国税額控除	9.2%	研究開発費減税	1.8%	その他	0.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.7%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,007千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">55,902千円</td></tr> <tr><td>資産にかかる未実現利益消去</td><td style="text-align: right;">4,560千円</td></tr> <tr><td>子会社の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,584千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">112,285千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">90,085千円</td></tr> <tr><td>固定資産評価損</td><td style="text-align: right;">18,811千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">7,554千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11,400千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">303,192千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">37,766千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">265,426千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">15,362千円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">14,972千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">7,252千円</td></tr> <tr><td>在外関連会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">19,926千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,149千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">65,663千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">199,762千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">45,786千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">153,976千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>永久差異となる交際費ほか</td><td style="text-align: right;">2.3%</td></tr> <tr><td>持分法による投資利益</td><td style="text-align: right;">2.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>海外子会社配当金益金不算入</td><td style="text-align: right;">17.9%</td></tr> <tr><td>研究開発費減税</td><td style="text-align: right;">2.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">21.5%</td></tr> </table>	未払事業税	1,007千円	賞与引当金	55,902千円	資産にかかる未実現利益消去	4,560千円	子会社の繰越欠損金	1,584千円	退職給付引当金	112,285千円	役員退職慰労引当金	90,085千円	固定資産評価損	18,811千円	貸倒引当金	7,554千円	その他	11,400千円	繰延税金資産小計	303,192千円	評価性引当額	37,766千円	繰延税金資産合計	265,426千円	その他有価証券評価差額金	15,362千円	繰延ヘッジ損益	14,972千円	固定資産圧縮積立金	7,252千円	在外関連会社の留保利益	19,926千円	その他	8,149千円	繰延税金負債合計	65,663千円	繰延税金資産の純額	199,762千円	流動資産 - 繰延税金資産	45,786千円	固定資産 - 繰延税金資産	153,976千円	法定実効税率	40.6%	(調整)		永久差異となる交際費ほか	2.3%	持分法による投資利益	2.2%	住民税均等割等	2.5%	海外子会社配当金益金不算入	17.9%	研究開発費減税	2.9%	その他	0.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.5%
未払事業税	12,542千円																																																																																																																						
賞与引当金	63,281千円																																																																																																																						
資産にかかる未実現利益消去	3,099千円																																																																																																																						
子会社の繰越欠損金	45,603千円																																																																																																																						
退職給付引当金	113,842千円																																																																																																																						
役員退職慰労引当金	83,361千円																																																																																																																						
固定資産評価損	18,811千円																																																																																																																						
貸倒引当金	7,831千円																																																																																																																						
その他	9,572千円																																																																																																																						
繰延税金資産小計	357,946千円																																																																																																																						
評価性引当額	81,820千円																																																																																																																						
繰延税金資産合計	276,126千円																																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	10,088千円																																																																																																																						
固定資産圧縮積立金	7,707千円																																																																																																																						
在外関連会社の留保利益	24,192千円																																																																																																																						
その他	4,080千円																																																																																																																						
繰延税金負債合計	46,068千円																																																																																																																						
繰延税金資産の純額	230,057千円																																																																																																																						
流動資産 - 繰延税金資産	62,963千円																																																																																																																						
固定資産 - 繰延税金資産	167,093千円																																																																																																																						
法定実効税率	40.6%																																																																																																																						
(調整)																																																																																																																							
永久差異となる交際費ほか	0.2%																																																																																																																						
持分法による投資利益	0.9%																																																																																																																						
住民税均等割等	1.7%																																																																																																																						
外国税額控除	9.2%																																																																																																																						
研究開発費減税	1.8%																																																																																																																						
その他	0.8%																																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.7%																																																																																																																						
未払事業税	1,007千円																																																																																																																						
賞与引当金	55,902千円																																																																																																																						
資産にかかる未実現利益消去	4,560千円																																																																																																																						
子会社の繰越欠損金	1,584千円																																																																																																																						
退職給付引当金	112,285千円																																																																																																																						
役員退職慰労引当金	90,085千円																																																																																																																						
固定資産評価損	18,811千円																																																																																																																						
貸倒引当金	7,554千円																																																																																																																						
その他	11,400千円																																																																																																																						
繰延税金資産小計	303,192千円																																																																																																																						
評価性引当額	37,766千円																																																																																																																						
繰延税金資産合計	265,426千円																																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	15,362千円																																																																																																																						
繰延ヘッジ損益	14,972千円																																																																																																																						
固定資産圧縮積立金	7,252千円																																																																																																																						
在外関連会社の留保利益	19,926千円																																																																																																																						
その他	8,149千円																																																																																																																						
繰延税金負債合計	65,663千円																																																																																																																						
繰延税金資産の純額	199,762千円																																																																																																																						
流動資産 - 繰延税金資産	45,786千円																																																																																																																						
固定資産 - 繰延税金資産	153,976千円																																																																																																																						
法定実効税率	40.6%																																																																																																																						
(調整)																																																																																																																							
永久差異となる交際費ほか	2.3%																																																																																																																						
持分法による投資利益	2.2%																																																																																																																						
住民税均等割等	2.5%																																																																																																																						
海外子会社配当金益金不算入	17.9%																																																																																																																						
研究開発費減税	2.9%																																																																																																																						
その他	0.8%																																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.5%																																																																																																																						

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当社および連結子会社は前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)および当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)における製品の種類・性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種同系列の自動調整弁を専ら製造販売しているため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,224,782	46,484	6,271,267		6,271,267
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,875	797,331	800,207	(800,207)	
計	6,227,658	843,816	7,071,475	(800,207)	6,271,267
営業費用	5,660,349	751,823	6,412,173	(791,187)	5,620,985
営業利益	567,309	91,992	659,301	(9,020)	650,281
資産	7,377,783	824,069	8,201,852	1,160,810	9,362,663

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法 地理的な近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域 東南アジア：タイ

2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,310,409千円であります。その主なものは当社での長期投資資金(投資有価証券等)であります。

3 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)口に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日公表分企業会計基準第9号)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益が日本で2,104千円減少しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,455,431	34,287	5,489,718		5,489,718
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,116	628,692	635,808	(635,808)	
計	5,462,547	662,980	6,125,527	(635,808)	5,489,718
営業費用	5,229,743	577,656	5,807,399	(626,536)	5,180,863
営業利益	232,803	85,324	318,127	(9,272)	308,855
資産	7,191,041	940,319	8,131,361	1,359,538	9,490,899

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法 地理的な近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域 東南アジア：タイ

2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,475,541千円であります。その主なものは当社での長期投資資金（投資有価証券等）であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	アジア（千円）	その他の地域（千円）	計（千円）
海外売上高	541,282	297,635	838,917
連結売上高			6,271,267
連結売上高に占める海外売上高の割合	8.6%	4.7%	13.4%

（注） 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

- (1) 国又は地域の区分の方法 地理的な近接度によっております。
- (2) 各区分に属する主な国又は地域 アジア : 韓国、台湾、中国、インドネシア、タイ、その他
その他の地域：欧州、豪州、米国、その他
- (3) 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	アジア（千円）	その他の地域（千円）	計（千円）
海外売上高	483,615	225,032	708,648
連結売上高			5,489,718
連結売上高に占める海外売上高の割合	8.8%	4.1%	12.9%

（注） 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

- (1) 国又は地域の区分の方法 地理的な近接度によっております。
- (2) 各区分に属する主な国又は地域 アジア : 韓国、台湾、中国、インドネシア、タイ、その他
その他の地域：欧州、豪州、米国、その他
- (3) 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1．関連当事者との取引

該当事項はありません。

2．重要な関連会社に関する注記

当連結会計年度において、重要な関連会社はアームストロング・ヨシタケ㈱およびエバーラスティング・バルブ㈱であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

	アームストロング・ヨシタケ㈱	エバーラスティング・バルブ㈱
流動資産合計	916,627千円	1,097,227千円
固定資産合計	2,620千円	51,136千円
流動負債合計	67,162千円	75,693千円
固定負債合計	千円	17,984千円
純資産合計	852,085千円	1,054,684千円
売上高	480,378千円	1,673,986千円
税引前当期純利益	184,829千円	683,133千円
当期純利益	122,338千円	403,031千円

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年10月17日 企業会計基準第11号）および「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成18年10月17日 企業会計基準適用指針第13号）を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、重要な関連会社の要約財務情報が開示対象に追加されております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1．関連当事者との取引

該当事項はありません。

2．重要な関連会社に関する注記

当連結会計年度において、重要な関連会社はエバーラスティング・バルブ(株)であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

	エバーラスティング・バルブ(株)
流動資産合計	1,070,363千円
固定資産合計	60,667千円
流動負債合計	87,881千円
固定負債合計	21,314千円
純資産合計	1,021,836千円
売上高	1,570,465千円
税引前当期純利益	652,714千円
当期純利益	399,613千円

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,168円73銭	1株当たり純資産額 1,206円62銭
1株当たり当期純利益 92円40銭	1株当たり当期純利益 72円77銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載して おりません。	
同左	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,658,572	7,906,906
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,658,572	7,906,906
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	6,552,929	6,552,929

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	606,738	476,832
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	606,738	476,832
期中平均株式数(株)	6,566,189	6,552,929
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含まれな かった潜在株式の概要	平成17年6月24日 株主総会特別決議 新株予約権 250個 なお、これらの概要は「第4 提 出会社の状況、1 株式等の状 況、(2) 新株予約権等の状況」に 記載のとおりであります。	同左

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	7,883			
1年以内に返済予定のリース債務	13,887	13,937	0.38	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,978	-		
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	67,834	53,896	0.38	平成23年～平成27年
その他有利子負債				
合計	93,582	67,834		

(注) 1. 平均利率については、期末リース債務残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	13,988	14,038	14,089	11,780

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	1,319,732	1,315,022	1,402,023	1,452,940
税金等調整前四半期純利益 (千円)	104,090	105,145	171,251	227,178
四半期純利益(千円)	77,053	90,797	120,885	188,094
1株当たり四半期純利益 (円)	11.76	13.86	18.45	28.70

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,113,627	2,303,898
受取手形	1,180,930	946,916
売掛金	526,541	681,789
製品	503,595	438,698
仕掛品	272,987	226,688
原材料及び貯蔵品	327,685	341,779
前払費用	15,568	17,893
未収還付法人税等	-	35,786
繰延税金資産	74,699	53,679
関係会社短期貸付金	169,230	160,000
その他	16,915	21,025
流動資産合計	5,201,781	5,228,157
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,504,987	1,501,503
減価償却累計額	1,080,861	1,106,781
建物(純額)	424,125	394,722
構築物	39,085	39,295
減価償却累計額	29,535	30,692
構築物(純額)	9,549	8,603
機械及び装置	1,179,834	1,178,840
減価償却累計額	998,173	1,028,737
機械及び装置(純額)	181,660	150,103
車両運搬具	73,028	73,028
減価償却累計額	52,874	61,759
車両運搬具(純額)	20,153	11,268
工具、器具及び備品	715,205	741,683
減価償却累計額	657,387	688,729
工具、器具及び備品(純額)	57,818	52,954
土地	390,849	390,849
リース資産	79,783	79,783
減価償却累計額	2,216	15,513
リース資産(純額)	77,566	64,269
建設仮勘定	503	1,128
有形固定資産合計	1,162,227	1,073,900

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	81,701	64,563
電話加入権	6,895	6,895
無形固定資産合計	88,597	71,459
投資その他の資産		
投資有価証券	445,258	683,959
関係会社株式	1,859,023	1,859,023
従業員に対する長期貸付金	7,000	5,758
関係会社長期貸付金	95,000	5,000
長期前払費用	5,594	10,019
繰延税金資産	158,526	143,443
会員権	45,003	45,003
保険積立金	92,491	94,473
その他	49,022	85,280
投資その他の資産合計	2,756,921	2,931,961
固定資産合計	4,007,746	4,077,321
資産合計	9,209,528	9,305,478
負債の部		
流動負債		
支払手形	413,056	424,265
買掛金	135,053	174,634
リース債務	13,887	13,937
未払金	144,075	56,417
未払費用	63,401	60,274
未払法人税等	47,121	-
未払消費税等	-	13,232
前受金	6,826	1,590
預り金	10,266	10,044
賞与引当金	140,839	123,998
流動負債合計	974,528	878,395
固定負債		
リース債務	67,834	53,896
退職給付引当金	267,956	261,326
役員退職慰労引当金	187,063	201,363
固定負債合計	522,854	516,586
負債合計	1,497,382	1,394,981

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,908,674	1,908,674
資本剰余金		
資本準備金	2,657,539	2,657,539
その他資本剰余金	366	366
資本剰余金合計	2,657,905	2,657,905
利益剰余金		
利益準備金	142,525	142,525
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	11,203	10,495
繰越利益剰余金	3,310,797	3,480,185
利益剰余金合計	3,464,526	3,633,206
自己株式	333,745	333,745
株主資本合計	7,697,361	7,866,041
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,784	22,513
繰延ヘッジ損益	-	21,941
評価・換算差額等合計	14,784	44,455
純資産合計	7,712,145	7,910,496
負債純資産合計	9,209,528	9,305,478

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	5,560,130	4,737,783
売上原価		
製品期首たな卸高	479,804	503,595
当期製品製造原価	2 3,271,865	2 2,796,888
合計	3,751,669	3,300,484
製品期末たな卸高	503,595	438,698
製品売上原価	3,248,073	2,861,786
売上総利益	2,312,057	1,875,997
販売費及び一般管理費	1, 2 1,869,892	1, 2 1,743,491
営業利益	442,165	132,506
営業外収益		
受取利息	2,634	4,342
有価証券利息	3,994	12,294
受取配当金	3 312,552	3 324,092
受取賃貸料	1,862	1,862
その他	9,647	13,239
営業外収益合計	330,691	355,831
営業外費用		
支払利息	1,352	1,618
売上割引	11,124	9,204
保険解約損	5,416	155
為替差損	13,002	12,053
支払補償費	2,649	946
租税公課	-	5,172
その他	605	270
営業外費用合計	34,151	29,423
経常利益	738,704	458,913
特別損失		
前期損益修正損	1,642	-
固定資産除売却損	4 3,134	4 780
固定資産評価損	5 10,492	-
特別損失合計	15,269	780
税引前当期純利益	723,435	458,133
法人税、住民税及び事業税	209,000	68,073
過年度法人税等	-	8,935
法人税等調整額	6,344	15,856
法人税等合計	215,344	92,865
当期純利益	508,090	365,268

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	2,374,091	72.3	1,897,298	69.0
労務費		582,795	17.7	537,945	19.5
経費		327,070	10.0	315,345	11.5
当期総製造費用		3,283,957	100.0	2,750,590	100.0
期首仕掛品たな卸高		260,895		272,987	
合計		3,544,852		3,023,577	
期末仕掛品たな卸高		272,987		226,688	
当期製品製造原価		3,271,865		2,796,888	

(注)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1 経費の主な内訳は次の通りです。		1 経費の主な内訳は次の通りです。	
科目	金額(千円)	科目	金額(千円)
外注加工費	89,617	外注加工費	83,024
減価償却費	78,445	減価償却費	82,012
消耗品費	38,833	消耗品費	42,002
水道光熱費	27,315	水道光熱費	24,376
修繕費	10,339	修繕費	11,596
(原価計算の方法) 総合原価計算を採用しております。 予定原価を基準とする総合原価計算により実際原価を算出しております。		(原価計算の方法) 同左	

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,908,674	1,908,674
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,908,674	1,908,674
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,657,539	2,657,539
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,657,539	2,657,539
その他資本剰余金		
前期末残高	366	366
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	366	366
資本剰余金合計		
前期末残高	2,657,905	2,657,905
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,657,905	2,657,905
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	142,525	142,525
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	142,525	142,525
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	11,956	11,203
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	752	708
当期変動額合計	752	708
当期末残高	11,203	10,495
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,999,144	3,310,797
当期変動額		
剰余金の配当	197,191	196,587
固定資産圧縮積立金の取崩	752	708
当期純利益	508,090	365,268
当期変動額合計	311,652	169,388
当期末残高	3,310,797	3,480,185

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	3,153,627	3,464,526
当期変動額		
剰余金の配当	197,191	196,587
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期純利益	508,090	365,268
当期変動額合計	310,899	168,680
当期末残高	3,464,526	3,633,206
自己株式		
前期末残高	322,372	333,745
当期変動額		
自己株式の取得	11,372	-
当期変動額合計	11,372	-
当期末残高	333,745	333,745
株主資本合計		
前期末残高	7,397,834	7,697,361
当期変動額		
剰余金の配当	197,191	196,587
当期純利益	508,090	365,268
自己株式の取得	11,372	-
当期変動額合計	299,526	168,680
当期末残高	7,697,361	7,866,041
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	34,274	14,784
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,489	7,729
当期変動額合計	19,489	7,729
当期末残高	14,784	22,513
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	21,941
当期変動額合計	-	21,941
当期末残高	-	21,941
評価・換算差額等合計		
前期末残高	34,274	14,784
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,489	29,670
当期変動額合計	19,489	29,670
当期末残高	14,784	44,455

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	7,432,108	7,712,145
当期変動額		
剰余金の配当	197,191	196,587
当期純利益	508,090	365,268
自己株式の取得	11,372	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,489	29,670
当期変動額合計	280,037	198,350
当期末残高	7,712,145	7,910,496

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法		<p>デリバティブ 時価法</p>
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>製品、仕掛品、原材料 総平均法による原価法(貸借対照表価 額は収益性の低下に基づく簿価切下げの 方法により算定) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対 照表価額は収益性の低下に基づく簿価切 下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関 する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準 第9号)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益および税 引前当期純利益は、それぞれ2,104千円減 少しております。</p>	<p>製品、仕掛品、原材料 同左 貯蔵品 同左</p>
4 固定資産の減価償却の方 法	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得し た建物(建物付属設備を除く)につい ては、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は建物10年~50年、 機械装置12年であります。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4 固定資産の減価償却の方法	<p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月30日 企業会計基準第13号) および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左 リース資産 同左</p>
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>
6 引当金の計上基準	<p>賞与引当金 従業員賞与の支出に備えるため、支給見込額基準により計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、事業年度末における退職給付債務(自己都合要支給額から総合設立の厚生年金基金による要支給額を控除した額)および年金資産に基づき計上しております。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>賞与引当金 同左 退職給付引当金 同左 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
7 ヘッジ会計の方法		<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段)コモディティスワップ (ヘッジ対象)原材料 ヘッジ方針 当社におけるデリバティブ取引のリスク管理方針に基づき、原材料購入価額変動リスクを一定の範囲内でヘッジする目的でデリバティブ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。</p>
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において「設備撤去費用」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「固定資産除売却損」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度の「設備撤去費用」の金額は233千円です。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																								
<p>1 担保に供している資産</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">313,733千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">351,703千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">665,437千円</td> </tr> </table> <p>当事業年度末において、担保に対応する債務の残高はありません。</p> <p>2 当座貸越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">400,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">400,000千円</td> </tr> </table>	建物	313,733千円	土地	351,703千円	計	665,437千円	当座貸越極度額の総額	400,000千円	借入実行残高	千円	差引額	400,000千円	<p>1 担保に供している資産</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">296,073千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">351,703千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">647,777千円</td> </tr> </table> <p>当事業年度末において、担保に対応する債務の残高はありません。</p> <p>2 当座貸越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">400,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">400,000千円</td> </tr> </table>	建物	296,073千円	土地	351,703千円	計	647,777千円	当座貸越極度額の総額	400,000千円	借入実行残高	千円	差引額	400,000千円
建物	313,733千円																								
土地	351,703千円																								
計	665,437千円																								
当座貸越極度額の総額	400,000千円																								
借入実行残高	千円																								
差引額	400,000千円																								
建物	296,073千円																								
土地	351,703千円																								
計	647,777千円																								
当座貸越極度額の総額	400,000千円																								
借入実行残高	千円																								
差引額	400,000千円																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																														
<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は46%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は54%であります。</p> <p>主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">149,232千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">14,966千円</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">749,191千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">94,533千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">64,825千円</td></tr> <tr><td>法定福利費・福利厚生費</td><td style="text-align: right;">139,071千円</td></tr> <tr><td>荷造費・運賃</td><td style="text-align: right;">82,270千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">100,548千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費・通信費</td><td style="text-align: right;">100,474千円</td></tr> <tr><td>減価償却費(有形固定資産)</td><td style="text-align: right;">47,638千円</td></tr> <tr><td>減価償却費(ソフトウェア)</td><td style="text-align: right;">3,335千円</td></tr> </table> <p>2 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は168,740千円であります。</p> <p>3 受取配当金には、関係会社からのものが309,520千円含まれております。</p> <p>4 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,638千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">1,005千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">490千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,134千円</td></tr> </table> <p>5 固定資産評価損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>会員権</td><td style="text-align: right;">10,492千円</td></tr> </table>	役員報酬	149,232千円	役員退職慰労引当金繰入額	14,966千円	給料	749,191千円	賞与引当金繰入額	94,533千円	退職給付費用	64,825千円	法定福利費・福利厚生費	139,071千円	荷造費・運賃	82,270千円	賃借料	100,548千円	旅費交通費・通信費	100,474千円	減価償却費(有形固定資産)	47,638千円	減価償却費(ソフトウェア)	3,335千円	建物	1,638千円	機械及び装置	1,005千円	工具、器具及び備品	490千円	計	3,134千円	会員権	10,492千円	<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は47%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は53%であります。</p> <p>主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">144,549千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">14,300千円</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">715,975千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">84,322千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">36,675千円</td></tr> <tr><td>法定福利費・福利厚生費</td><td style="text-align: right;">134,779千円</td></tr> <tr><td>荷造費・運賃</td><td style="text-align: right;">68,232千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">83,448千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費・通信費</td><td style="text-align: right;">93,717千円</td></tr> <tr><td>減価償却費(有形固定資産)</td><td style="text-align: right;">48,769千円</td></tr> <tr><td>減価償却費(ソフトウェア)</td><td style="text-align: right;">17,305千円</td></tr> </table> <p>2 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は175,783千円であります。</p> <p>3 受取配当金には、関係会社からのものが321,476千円含まれております。</p> <p>4 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">272千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">138千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">368千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">780千円</td></tr> </table>	役員報酬	144,549千円	役員退職慰労引当金繰入額	14,300千円	給料	715,975千円	賞与引当金繰入額	84,322千円	退職給付費用	36,675千円	法定福利費・福利厚生費	134,779千円	荷造費・運賃	68,232千円	賃借料	83,448千円	旅費交通費・通信費	93,717千円	減価償却費(有形固定資産)	48,769千円	減価償却費(ソフトウェア)	17,305千円	建物	272千円	機械及び装置	138千円	工具、器具及び備品	368千円	計	780千円
役員報酬	149,232千円																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	14,966千円																																																														
給料	749,191千円																																																														
賞与引当金繰入額	94,533千円																																																														
退職給付費用	64,825千円																																																														
法定福利費・福利厚生費	139,071千円																																																														
荷造費・運賃	82,270千円																																																														
賃借料	100,548千円																																																														
旅費交通費・通信費	100,474千円																																																														
減価償却費(有形固定資産)	47,638千円																																																														
減価償却費(ソフトウェア)	3,335千円																																																														
建物	1,638千円																																																														
機械及び装置	1,005千円																																																														
工具、器具及び備品	490千円																																																														
計	3,134千円																																																														
会員権	10,492千円																																																														
役員報酬	144,549千円																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	14,300千円																																																														
給料	715,975千円																																																														
賞与引当金繰入額	84,322千円																																																														
退職給付費用	36,675千円																																																														
法定福利費・福利厚生費	134,779千円																																																														
荷造費・運賃	68,232千円																																																														
賃借料	83,448千円																																																														
旅費交通費・通信費	93,717千円																																																														
減価償却費(有形固定資産)	48,769千円																																																														
減価償却費(ソフトウェア)	17,305千円																																																														
建物	272千円																																																														
機械及び装置	138千円																																																														
工具、器具及び備品	368千円																																																														
計	780千円																																																														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)	394	20	-	414
合計	394	20	-	414

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加20千株は、単元未満株式の買取による増加0千株、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加20千株であります。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	414	-	-	414
合計	414	-	-	414

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																
<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 全社的な情報システムに係る電算機器類(工具、器具及び備品)であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">7,280</td> <td style="text-align: right;">6,451</td> <td style="text-align: right;">828</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">3,766</td> <td style="text-align: right;">1,945</td> <td style="text-align: right;">1,820</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">11,046</td> <td style="text-align: right;">8,397</td> <td style="text-align: right;">2,648</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額等 1年以内 1,574千円 1年超 1,229千円 合計 2,804千円</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 17,819千円 減価償却費相当額 16,889千円 支払利息相当額 184千円</p> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	7,280	6,451	828	ソフトウェア	3,766	1,945	1,820	合計	11,046	8,397	2,648	<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 同左 (2) リース資産の減価償却の方法 同左 同左 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">7,280</td> <td style="text-align: right;">7,114</td> <td style="text-align: right;">165</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">3,766</td> <td style="text-align: right;">2,699</td> <td style="text-align: right;">1,067</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">11,046</td> <td style="text-align: right;">9,813</td> <td style="text-align: right;">1,232</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額等 1年以内 776千円 1年超 394千円 合計 1,170千円</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 1,673千円 減価償却費相当額 1,581千円 支払利息相当額 39千円</p> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	7,280	7,114	165	ソフトウェア	3,766	2,699	1,067	合計	11,046	9,813	1,232
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
工具、器具及び備品	7,280	6,451	828																														
ソフトウェア	3,766	1,945	1,820																														
合計	11,046	8,397	2,648																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
工具、器具及び備品	7,280	7,114	165																														
ソフトウェア	3,766	2,699	1,067																														
合計	11,046	9,813	1,232																														

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社および関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社および関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,289,877千円、関連会社株式569,146千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">8,769千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">57,124千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">108,683千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">75,872千円</td></tr> <tr><td>固定資産評価損</td><td style="text-align: right;">18,811千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,806千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">278,067千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">27,045千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">251,022千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">10,088千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">7,707千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">17,796千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">233,226千円</td></tr> </table>	未払事業税	8,769千円	賞与引当金	57,124千円	退職給付引当金	108,683千円	役員退職慰労引当金	75,872千円	固定資産評価損	18,811千円	その他	8,806千円	繰延税金資産小計	278,067千円	評価性引当額	27,045千円	繰延税金資産合計	251,022千円	その他有価証券評価差額金	10,088千円	固定資産圧縮積立金	7,707千円	繰延税金負債合計	17,796千円	繰延税金資産の純額	233,226千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">50,144千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">105,994千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">81,672千円</td></tr> <tr><td>固定資産評価損</td><td style="text-align: right;">18,811千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,692千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">267,316千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">28,627千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">238,689千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">3,978千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">15,362千円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">14,972千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">7,252千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">41,565千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">197,123千円</td></tr> </table>	賞与引当金	50,144千円	退職給付引当金	105,994千円	役員退職慰労引当金	81,672千円	固定資産評価損	18,811千円	その他	10,692千円	繰延税金資産小計	267,316千円	評価性引当額	28,627千円	繰延税金資産合計	238,689千円	未収事業税	3,978千円	その他有価証券評価差額金	15,362千円	繰延ヘッジ損益	14,972千円	固定資産圧縮積立金	7,252千円	繰延税金負債合計	41,565千円	繰延税金資産の純額	197,123千円
未払事業税	8,769千円																																																						
賞与引当金	57,124千円																																																						
退職給付引当金	108,683千円																																																						
役員退職慰労引当金	75,872千円																																																						
固定資産評価損	18,811千円																																																						
その他	8,806千円																																																						
繰延税金資産小計	278,067千円																																																						
評価性引当額	27,045千円																																																						
繰延税金資産合計	251,022千円																																																						
その他有価証券評価差額金	10,088千円																																																						
固定資産圧縮積立金	7,707千円																																																						
繰延税金負債合計	17,796千円																																																						
繰延税金資産の純額	233,226千円																																																						
賞与引当金	50,144千円																																																						
退職給付引当金	105,994千円																																																						
役員退職慰労引当金	81,672千円																																																						
固定資産評価損	18,811千円																																																						
その他	10,692千円																																																						
繰延税金資産小計	267,316千円																																																						
評価性引当額	28,627千円																																																						
繰延税金資産合計	238,689千円																																																						
未収事業税	3,978千円																																																						
その他有価証券評価差額金	15,362千円																																																						
繰延ヘッジ損益	14,972千円																																																						
固定資産圧縮積立金	7,252千円																																																						
繰延税金負債合計	41,565千円																																																						
繰延税金資産の純額	197,123千円																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>永久差異となる交際費ほか</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.1%</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">11.5%</td></tr> <tr><td>研究開発費減税</td><td style="text-align: right;">2.2%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">29.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		永久差異となる交際費ほか	1.4%	住民税均等割等	2.1%	外国税額控除	11.5%	研究開発費減税	2.2%	評価性引当額の増加	0.8%	留保金課税	0.3%	その他	1.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.8%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>永久差異となる交際費ほか</td><td style="text-align: right;">3.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">3.3%</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">2.4%</td></tr> <tr><td>事業税所得割課税所得差額</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>海外子会社配当金源泉税</td><td style="text-align: right;">3.1%</td></tr> <tr><td>海外子会社配当金益金不算入</td><td style="text-align: right;">23.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">20.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		永久差異となる交際費ほか	3.0%	住民税均等割等	3.3%	外国税額控除	2.4%	事業税所得割課税所得差額	1.6%	海外子会社配当金源泉税	3.1%	海外子会社配当金益金不算入	23.7%	その他	0.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.3%														
法定実効税率	40.6%																																																						
(調整)																																																							
永久差異となる交際費ほか	1.4%																																																						
住民税均等割等	2.1%																																																						
外国税額控除	11.5%																																																						
研究開発費減税	2.2%																																																						
評価性引当額の増加	0.8%																																																						
留保金課税	0.3%																																																						
その他	1.0%																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.8%																																																						
法定実効税率	40.6%																																																						
(調整)																																																							
永久差異となる交際費ほか	3.0%																																																						
住民税均等割等	3.3%																																																						
外国税額控除	2.4%																																																						
事業税所得割課税所得差額	1.6%																																																						
海外子会社配当金源泉税	3.1%																																																						
海外子会社配当金益金不算入	23.7%																																																						
その他	0.7%																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.3%																																																						

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,176円90銭	1株当たり純資産額 1,207円17銭
1株当たり当期純利益 77円38銭	1株当たり当期純利益 55円74銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載して おりません。	同左

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前事業年度末 (平成21年3月31日)	当事業年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,712,145	7,910,496
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,712,145	7,910,496
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	6,552,929	6,552,929

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	508,090	365,268
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	508,090	365,268
期中平均株式数(株)	6,566,189	6,552,929
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含まれな かった潜在株式の概要	平成17年6月24日 株主総会特別決議 新株予約権 250個 なお、これらの概要は「第4 提出 会社の状況、1 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のと おりであります。	同左

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(株)オータケ	77,000	130,207
(株)一ノ瀬	5,000	7,500
ダイダン(株)	8,413	3,954
三浦工業(株)	1,588	3,866
安藤(株)	4,950	3,712
ユアサ商事(株)	32,242	2,869
(株)長府製作所	1,100	2,403
財形住宅金融(株)	1	200
計	130,294	154,713

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
株式会社三菱東京UFJ銀行 第15回期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	200,000	202,448
東京三菱銀行 ユーロ建期限付劣後債	133,300	125,435
ジェット・インターナショナル・スリー・リミテッド ユーロ円建リパッケージ債	100,000	101,107
三菱UFJセキュリティーズインターナショナル ユーロ円建クレジットリンク債	100,000	100,255
計	533,300	529,245

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,504,987	1,427	4,910	1,501,503	1,106,781	30,660	394,722
構築物	39,085	210		39,295	30,692	1,156	8,603
機械及び装置	1,179,834	3,634	4,628	1,178,840	1,028,737	35,052	150,103
車両運搬具	73,028			73,028	61,759	8,884	11,268
工具、器具及び備品	715,205	37,234	10,756	741,683	688,729	41,730	52,954
土地	390,849			390,849			390,849
リース資産	79,783			79,783	15,513	13,297	64,269
建設仮勘定	503	11,128	10,503	1,128			1,128
有形固定資産計	3,983,277	53,634	30,798	4,006,112	2,932,212	130,781	1,073,900
無形固定資産							
ソフトウェア	86,471	168		86,639	22,075	17,305	64,563
電話加入権	6,895			6,895			6,895
無形固定資産計	93,367	168		93,535	22,075	17,305	71,459
長期前払費用	6,880	8,171	2,563	12,489	2,470	1,183	10,019

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	140,839	123,998	140,839		123,998
役員退職慰労引当金	187,063	14,300			201,363

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,942
預金	
当座預金	2,115,956
普通預金	16,101
自由金利型預金	10,000
別段預金	2,325
外貨普通預金	156,572
小計	2,300,956
合計	2,303,898

受取手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
イシグロ(株)	171,292
(株)オータケ	165,000
(株)久門製作所	83,798
イゲタサンライズパイプ(株)	71,165
古林産業機具(株)	65,028
その他	390,632
合計	946,916

b 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年4月	204,262
5月	195,020
6月	208,878
7月	224,660
8月	114,094
合計	946,916

売掛金

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ユアサ商事(株)	144,701
(株)オータケ	64,256
アームストロング・ヨシタケ(株)	58,558
(株)INAX	35,665
(株)久門製作所	32,630
その他	345,977
合計	681,789

b 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
526,541	4,948,980	4,793,732	681,789	87.5	45

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

製品

品名	金額(千円)
自動調整弁	309,725
ストレーナ	82,922
その他	46,050
合計	438,698

仕掛品

品名	金額(千円)
自動調整弁	201,214
ストレーナ	21,413
その他	4,060
合計	226,688

原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
原材料	
自動調整弁	280,411
ストレナー	34,042
その他	6,891
小計	321,345
貯蔵品	
製品カタログ	12,203
梱包材	2,482
消耗工具	5,337
その他	411
小計	20,434
合計	341,779

関係会社株式

銘柄	金額(千円)
ヨシタケ・ワークス・タイランド(株)	1,037,877
カワキ計測工業(株)	242,000
宏洋サンテック(株)	10,000
エバーラスティング・バルブ(株)	547,050
アームストロング・ヨシタケ(株)	17,096
ヨシタケ・アームストロング(株)	5,000
合計	1,859,023

支払手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東泉産業(株)	30,017
(資)坂本鉄工所	29,903
(株)昭和螺旋管製作所	28,602
ユーイージョイント(株)	25,353
寿工業(株)	25,026
その他	285,363
合計	424,265

b 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年4月	102,783
5月	98,620
6月	112,376
7月	110,485
合計	424,265

買掛金

相手先	金額(千円)
ヨシタケ・ワークス・タイランド(株)	53,394
ヨシタケ・アームストロング(株)	10,684
(資)坂本鉄工所	8,836
(株)昭和螺旋管製作所	7,797
(株)ナゴヤカタン	6,049
その他	87,872
合計	174,634

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL http://www.yoshitake.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

	事業年度	自	平成20年4月1日	平成21年6月26日
(1) 有価証券報告書及び その添付書類並びに 確認書	(第66期)	至	平成21年3月31日	東海財務局長に提出
(2) 内部統制報告書及び その添付書類				平成21年6月26日東海財務局長に提出
(3) 四半期報告書 及び確認書	(第67期第1四半期)	自	平成21年4月1日	平成21年8月12日 東海財務局長に提出
	(第67期第2四半期)	自	平成21年7月1日	平成21年11月13日 東海財務局長に提出
	(第67期第3四半期)	自	平成21年10月1日	平成22年2月12日 東海財務局長に提出
		至	平成21年12月31日	

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

株式会社 ヨシタケ
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 浜 明 光

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅 井 孝 孔

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヨシタケの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヨシタケ及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ヨシタケの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ヨシタケが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月25日

株式会社 ヨシタケ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 浜 明 光

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅 井 孝 孔

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヨシタケの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヨシタケ及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ヨシタケの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ヨシタケが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

株式会社 ヨシタケ
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 浜 明 光

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅 井 孝 孔

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヨシタケの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヨシタケの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月25日

株式会社 ヨシタケ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 浜 明 光

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅 井 孝 孔

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヨシタケの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヨシタケの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。